

山梨県告示第三十八号

平成二十二年二月定例県議会を平成二十二年二月十七日山梨県議会議事堂に招集する。

平成二十二年二月十日

山梨県知事 横 内 正 明

平成22年2月定例県議会提出予定案件について

2月定例県議会は、2月17日に招集することとし、
本日、招集告示を行ったところである。

提出案件は、平成22年度当初予算、平成21年度2月補正
予算を合わせて、

条 例 案 19件 予算案 25件
その他の議決案件 15件 報告事項 19件の予定である。

平成22年度当初予算について

予算の規模（一般会計）は、
4,618億2,274万1千円（対前年度当初比 +3.4%）
21年度当初予算 4,467億3,436万3千円

〔（商工特会繰出金除き）〕
4,356億7,353万2千円（対前年度当初比 +0.4%）
21年度当初予算 4,339億4,055万1千円

本県の財政状況

歳入面では、県税収入について、法人二税の落ち込みが激しく、地方法人特別譲与税を加えた実質的な法人二税は、平成21年度に比べ、54億円余、20.1%減少し、218億円余となることなどから、実質県税総額は、94億円余、10.1%減少して840億円余となり、当初予算としては平成16年度以来の800億円台となる。

一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、1,746億円余となり、平成21年度と比べ231億円余、15.3%増加する見込み。

このため、一般財源の収入総額としては、改善が見込まれるものの、歳出面では、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費の増加に加え、過去に発行した県債の償還のための公債費など、義務的経費の増加が避けられない見込み。

更に、明年度は、県有施設の耐震化や防災新館の整備のほか、県立高校、新県立図書館の整備、宝石美術専門学校の移転など、県民の安全・安心の確保や教育の振興等の観点から、必要不可欠な大規模事業も実施しなければならない。

こうしたことから、明年度も引き続き厳しい財政運営を強いられ、65億円の基金を取り崩すことにより当初予算を編成したところである。

予算編成の基本的な考え方

平成22年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、行政改革大綱を着実に実施し、歳入の確保と歳出の抑制を図るとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めた。

また、経済情勢は依然として厳しいことから、県内経済の動向を注視しつつ、景気や雇用に十分配慮し、機動的かつ効果的に施策の展開を図ることとした。

【 総 論 】

経済・雇用対策については、国の各種交付金により積み立てた基金も最大限に活用しながら、景気や雇用に十分に配慮した施策を展開できるよう予算編成を行った。

人件費については、定員適正化計画に基づく職員数の削減とともに、全職員を対象とした給料の特例減額措置の継続などにより、その抑制を図った。

(人事委員会勧告に基づく給与改定の影響等と合わせ、3年前の平成19年度当初予算と対比して約85億円の減。)

公共事業費については、国の予算が18.3%と大幅に削減される中、国庫補助金等の確保に最大限努め、対前年度当初比15.0%の事業費を確保、573億円余とした。

また、県単独公共事業費については、地方財政計画に従い、対前年度比15.0%の130億円余とした。

しかしながら、現下の厳しい経済状況を踏まえ、切れ目ない経済対策を実施するため、明年度当初予算と合わせて今議会に提出する本年度2月補正予算には、国の第2次補正予算で創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」33億円に県独自で10億円を上乗せし、合計43億円の県単独公共事業費を計上。

これにより、県単独公共事業費は、明年度当初予算及び本年度2月補正予算との合計では、対前年度当初比20億円余、12.7%の増とするとともに、公共事業費及び県単独公共事業費の合計額においても、対前年度当初比9.7%減にとどめた。

明年度においても、まずは、事業の前倒し発注に努めるとともに、国の経済対策や県内経済の動向を注視しつつ、年度中途においても、景気回復に最大限配慮し、必要に応じて補正予算への公共事業等の追加計上を検討する。

県債については、実質的な交付税である臨時財政対策債を除き、県がコントロールできる県債等残高を平成22年度末までに、380億円程度削減するという行政改革大綱の削減目標は、現時点では、計画を140億円程度上回るペースで削減できる見込み。

明年度も、経済・雇用対策を重点的に実施するとともに、県民の安全・安心の確保や教育の振興、リニア中央新幹線等、本県の将来の発展につながる基盤整備の促進などにも取り組み、「チャレンジ山梨行動計画」に基づいて「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向けた施策を着実に実施することとし、必要な予算を積極的に計上した。

【経済・雇用対策】(平成21年度2月補正予算を含む)

雇用対策については、

- ・ふるさと雇用再生事業に18億円程度、緊急雇用創出事業に35億円を計上し、両事業合わせて2,500人程度の雇用創出
- ・離転職者の再就職のための無料職業訓練の大幅な定員増など、雇用機会の創出と就業支援を一層充実

中小企業支援については、

- ・商工業振興資金の十分な融資枠の確保
 - ・中小企業が抱える諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う体制を構築し、専門家チームの派遣等を通じたきめ細かな支援を実施
 - ・ワイン、ジュエリー、繊維産業の活性化を図るため、地場産業への積極的支援
- など、中小企業者に対する各種施策を展開

地域経済対策県単独公共事業(2月補正:43億円)

地域経済の活性化を図るため、橋梁・舗装の補修、森林の路網整備、護岸の改修等を実施

地域経済対策公共施設修繕事業(2月補正:3.7億円)

地域経済の活性化を図るため、公共施設の修繕を集中的に実施

やまなし建設産業活性化支援事業

新分野進出に対する補助制度の拡充、建設業専門コンサルタントの集中的派遣、合併等支援のためのセミナー実施など、建設産業の経営力強化、新分野進出等の取り組みを支援

【主な施策】

産業経済の活性化

やまなしブランドの確立と産業集積の促進については、

- ・ 産業振興ビジョン策定に向けた検討委員会の設置
 - ・ 果物やワインなどの販路拡大に向けた戦略的なトップセールスの実施
 - ・ 技術系人材の確保・育成に向けた、県立職業能力開発施設の再編整備
 - ・ 燃料電池研究開発への支援及び関連産業集積方策等の検討
 - ・ 産業集積促進助成金制度による企業誘致の推進
- など、本県経済を支える産業施策を積極的に推進

農業の振興については、

- ・ 都市部の人材の誘致を図る農業協力隊推進事業の隊員の拡充
- ・ 果樹農業等の新規就農者に対するマンツーマンでの技術指導や生活支援等を行う就農定着支援制度の創設
- ・ 新規就農者の機械導入や農地確保への支援
- ・ 醸造用ぶどうの安定供給・生産拡大の推進

など、「やまなし農業ルネサンス大綱」に掲げる施策等を推進

観光の振興については、

- ・ 富士北麓広域周遊観光駐車場の整備に向けた取り組み
- ・ 甲府駅南口ロータリーのナイトジュエリー事業の支援
- ・ 県東部JR 8 駅を活用したトレッキングなどの観光振興策
- ・ 森林公園「金川の森」の再整備や北岳山荘の大規模改修
- ・ 今後の観光施策推進の在り方を検討するための「おもてなしの心」などに関する県民意識調査の実施

など、観光の振興に向けた施策を積極的に展開

その他

- ・ 甲府駅南口周辺地域の広場や街路など修景計画の策定

安全・安心な県民生活の確保

保健医療の充実については、

- ・ドクターヘリの導入の可能性についての検討
- ・地域医療再生計画に沿った医療体制の充実に向けた取り組み
- ・特定地方独立行政法人へ移行する県立病院におけるがん治療等政策医療・高度専門医療の充実

など、地域の医療サービス体制の確保に向けた取り組みを推進

子育て支援、地域福祉の推進については、

- ・保育サービス等の充実やひとり親家庭への支援
- ・介護施設や障害者支援施設など、社会福祉施設の安全の確保及び基盤整備の促進
- ・心に問題を抱えた子どもへの医療体制の充実

など、少子高齢化等に対応した施策を推進

環境施策

地球温暖化対策については、

- ・県有施設への太陽光発電設備の率先導入
- ・既存住宅に融資を受けて太陽光発電設備を設置する個人に対する助成件数の拡大
- ・市町村や民間事業者等が行う太陽光発電設備等の設置に対する助成制度の創設
- ・企業局と東京電力が共同で設置する太陽光発電所の整備促進
- ・小水力発電所の整備促進
- ・木質バイオマス利活用の促進を図るため、ペレットストーブや木質ボイラーなどの普及への取り組み
- ・間伐など森林整備の一層の促進

など、地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みを着実に推進

恩賜林については、平成23年3月に御下賜100周年を迎えることから、記念事業の実施に向けた気運の醸成

教育・文化の振興

教育の振興については、

- ・ 公立高校の授業料無償化及び私立高校生等に対する就学支援金の創設、並びに授業料の免除を行う私立高校への助成に係る要件の緩和
 - ・ 私立学校に対する運営費補助金の増額
 - ・ いじめ・不登校対策の充実
- など、児童、生徒への支援を大幅に拡充

文化の振興については、

- ・ 平成25年の国民文化祭の開催に向け、実施計画大綱を策定するとともに、芸術文化活動の一層の活性化など気運の醸成

交通ネットワーク

リニア中央新幹線については、

- ・ リニア開通後のまちづくりに係る課題・対策等についての調査・研究
- ・ リニア活用推進懇話会の開催

など、建設促進に向け機動的に対応

道路網の整備については、中部横断自動車道の整備促進など、県外とのネットワークの確立と交通の円滑化を推進

平成 21 年度 2 月補正予算について

【補正予算の主な内容】

国の第 2 次補正予算で創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」33 億円に県独自で 10 億円を上乗せし、合計 43 億円の県単独公共事業として 2 月補正予算に計上し、切れ目のない経済対策を実施する。

基金について

平成 20 年度決算による実質収支(繰越金) 21 億円余や事業費の確定に伴う減額などにより一般財源が増加したことなどから、基金の取崩額をできる限り縮減した結果、当初 140 億円予定していた基金の取り崩しを 57 億円回避したものの、平成 10 年度以降で最大となる 83 億円の取り崩しを余儀なくされた。

このため 2 月補正予算では、県債管理基金 73 億円、公共施設整備等事業基金 10 億円をそれぞれ取り崩すこととした。

財政調整基金については、2 月補正予算において、中部横断自動車道の新直轄区間に係る交付税の特例措置額 10 億円について、後年度の負担額の増加に対応するため、積み立てを行う。

国の各種交付金を基金に積み立て、翌年度以降の事業に充当する。(創設 2 基金、既設 6 基金)

(参考) 主要基金の年度末残高

(単位：億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21当初	H21見込
財政調整基金	71	71	57	67	37	77
県債管理基金	192	192	182	172	79	106
公共施設基金	241	241	232	205	179	218
計	504	504	471	444	295	401

公共施設整備等事業基金の H20 残高は、地域活性化・生活対策臨時交付金に係る積立額 17 億円を含み、H21 見込は地域活性化・公共投資臨時交付金に係る積立額 38 億円を含む。

また、各基金の年度末残高には、利子等の積み立てを含む。

平成 2 2 年 2 月 定例 県 議 会 提 出 予 定 案 件
(補正分)

(議 決 案 件)

【制定条例】

1 山梨県医療施設耐震化臨時特例基金条例制定の件

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震改修等を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図るため、山梨県医療施設耐震化臨時特例基金を設置する。

・医療施設耐震化臨時特例交付金により創設（1, 879, 226千円）

・平成22年度まで

<公布の日から施行>

2 山梨県地域医療再生臨時特例基金条例制定の件

地域における医療課題の解決に向けて策定する地域医療再生計画に基づく事業を実施するため、山梨県地域医療再生臨時特例基金を設置する。

・地域医療再生臨時特例交付金により創設（5, 000, 000千円）

・平成25年度まで

<公布の日から施行>

【改正条例】

3 山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例中改正の件

離職を余儀なくされた者等のうち生活に困窮する者に対し生活及び就労の支援を行う事業を新たに実施するため、所要の改正を行う。

・基金の目的に、生活に困窮する者に対する生活及び就労の支援を加える。

<公布の日から施行>

4 平成21年度山梨県一般会計補正予算

5 平成21年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

6 平成21年度山梨県農業改良資金特別会計補正予算

7 平成21年度山梨県県税証紙特別会計補正予算

8 平成21年度山梨県商工業振興資金特別会計補正予算

9 平成21年度山梨県流域下水道事業特別会計補正予算

10 平成21年度山梨県公債管理特別会計補正予算

11 平成21年度山梨県営地域振興事業会計補正予算

12 平成21年度山梨県営病院事業会計補正予算

13 変更契約締結の件

- ・国道137号河口二期バイパス2号トンネル建設工事
198,750,000円 → 849,379,650円 69,370,350円の減
現契約議決の時期：平成21年2月議会 相手方：タカムラ建設・富士急建設・芙蓉建設JV

14 変更契約締結の件

- ・宝石美術専門学校不動産購入
甲府紅梅地区第一種市街地再開発事業の計画変更に伴い、不動産購入契約を変更する。

項目	変更前	変更後
土地 共有持分	1,146.97m ²	1,151.32m ²
校舎 ----- 専有部分 7.8階	2,369.92m ²	2,374.17m ²
共有部分 階段室等	274.03m ²	309.62m ²

現契約議決の時期：平成20年2月議会 相手方：甲府紅梅地区市街地再開発組合
購入金額：816,300,000円

15 動産購入の件

- ・県立学校の授業用パソコン及び周辺機器一式 191,100,000円

16 和解及び損害賠償額の決定の件

平成20年7月17日に県道上野原あきる野線の路肩崩落により発生した車両転落事故について、和解することとし、損害賠償額を定める。 8,700,000円

17 県道の路線の変更の件

- ・長坂高根線 起点の変更
- ・大月停車場線 起点の変更

(報 告 事 項)

1 山梨県職員の特別褒賞金に関する条例中改正の件

山梨県職員の退職手当に関する条例の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成22年1月29日専決、2月1日公布

<公布の日から施行>

2 山梨県警察関係手数料条例中改正の件

道路交通法の一部改正に伴い、当該法令の条項を引用する規定の整理を行う。

平成22年1月29日専決、2月1日公布

<平成22年4月19日から施行>

3 青少年保護育成のための環境浄化に関する条例中改正の件

薬事法の一部改正に伴い、当該法令の条項を引用する規定の整理を行う。

平成22年1月29日専決、2月1日公布

<公布の日から施行>

4 山梨県看護職員修学資金貸与条例中改正の件

保健師助産師看護師法の一部改正に伴い、当該法令の条項を引用する規定の整理を行う。

平成22年1月29日専決、2月1日公布

<平成22年4月1日から施行>

5 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求

(滞納月数12月以上8名)

6 和解及び損害賠償額の決定の件	14件	1,918,203円
公務上の交通事故	9件	1,404,988円
国道上の甲蓋事故	1件	161,755円
県道上の穴ぼこ事故	2件	55,938円
県道上の路上障害物事故	1件	69,496円
路上工事看板倒壊事故	1件	226,026円
	条項	

平成21年度2月補正予算案の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	2月補正後 現計予算額 (A)	平成20年度2月 補正後現計予算額 (B)	(A)/(B)
総 額	491,149,199	13,599,888	504,749,087	459,918,142	109.7

二 主要事業

(経 は地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業)

(細 は地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業)

(基 は国の交付金等を活用した基金の設置・積立及び基金事業)

経 県有建築物耐震改修事業費 285,757千円

耐震改修促進計画に基づき進めている県有建築物の改修を行う。

実施箇所 県立大学飯田キャンパス体育館・池田キャンパス体育館
甲府看護専門学校

既定予算額 65,470

補正額 285,757

計 351,227

経 太陽光発電設備率先導入事業費 145,045千円

やまなしグリーンニューディール計画を推進するため、県が率先して県有施設に太陽光発電設備を整備する。

整備箇所 県立大学 工業技術センター 県立博物館 大月警察署

基 高校生修学支援基金積立金 66,000千円

経済的理由により修学が困難となる高等学校等の生徒の増加に対応するため、基金に積み立てを行う。

既定予算額 32,642

補正額 66,000

計 98,642

防災情報システム整備事業費 160,000千円

災害発生時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、災害対策本部に被害情報収集機能等を有する防災情報システムを整備する。

事業内容	システム構築	機器整備
既定予算額	6,600	
補正額	160,000	
計	166,600	

防災行政無線機器更新事業費 1,541,000千円

災害時における情報伝達手段の確保を図るため、設備の老朽化が進む防災行政無線機器を更新する。

事業内容	機器整備
既定予算額	20,800
補正額	1,541,000
計	1,561,800

新 国民健康保険広域化等支援基金貸付金 169,000千円

市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、基金から所要の資金の貸付を行う。

貸付先	中央市 増穂町
貸付利率	無利子
償還期間	23～27年度(5箇年)

(財源：国民健康保険広域化等支援基金)

基 安心こども基金積立金 254,734千円

子どもを安心して育てることができるよう、保育所等の整備やひとり親家庭等への支援を行うための事業を実施するため、基金に積み立てを行う。

既定予算額	1,002,524
補正額	254,734
計	1,257,258

細 新子どもメンタルケアセンター整備事業費 25,500千円

心の問題を抱えた子どもや発達障害(児)者に対する相談・支援、児童精神科医等による診療体制の充実を図るため、子どもメンタルクリニックを発展的に解消し、平成23年度に子どもメンタルケアセンターを設置する。

設置場所	福祉プラザ
事業内容	施設改修等

基 新医療施設耐震化臨時特例基金積立金 1,879,226千円

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震改修等を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図るため、基金を設置する。

基 新地域医療再生臨時特例基金積立金 5,000,000千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施するため、基金を設置する。

細	新 衛生公害研究所改修事業費	50,243千円
	衛生公害研究所に衛生監視指導センターを統合し衛生環境研究所を設置するため、施設改修、耐震補強に係る実施設計及びアスベスト除去工事を行う。	
基	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,561,073千円
	離職を余儀なくされた者に対し短期の雇用及び就業の機会の創出を図るとともに、生活に困窮する者に対し生活及び就労の支援を行うため、基金に積み立てを行う。	
	既定予算額	4,500,000
	補 正 額	1,561,073
	計	6,061,073
経	産業技術短期大学校管理費	17,500千円
	出願者の増加に対応した臨時的な定員増を行うため、必要な備品整備等を行う。	
	総 定 員	114人(現行 100人)
経	産業集積促進助成金	926,146千円
	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。	
	既定予算額	877,649
	補 正 額	926,146
	計	1,803,795
経	富士北麓広域周遊観光駐車場整備事業費	375,000千円
	富士スバルラインのマイカー規制の円滑な実施と富士北麓地域における広域周遊観光の推進を図るため、拠点となる駐車場を整備する。	
	事業内容	駐車場、インフォメーションセンター等の整備
細	新 地域経済対策県単独公共事業費	3,309,000千円
	地域経済の活性化を図るため、橋梁・舗装の補修、森林の路網整備、治水施設の修繕等を集中的に行う。	
細	新 地域経済対策公共施設修繕事業費(一部再掲)	370,000千円
	地域経済の活性化を図るため、公共施設の修繕を集中的に行う。	
	実施箇所	男女共同参画推進センター外 計26施設
経	県立射撃場移転整備事業費	696,000千円
	地元要望を踏まえた騒音・鉛対策や新たな砂防対策の必要等により射撃場整備に係る事業費が大幅に増加することが判明したため、更なるコスト削減策等について再検討することとし、関連する予算の執行を見送る。	
	既定予算額	704,000
	補 正 額	696,000
	計	8,000

事務費の不適正な経理処理に係る国庫補助金返還金 26,535千円

会計検査院による会計実地検査及び県が独自に実施した全庁調査において明らかになった事務費の不適正な経理処理に係る国庫補助金等について、国に返還を行う。

国庫補助金相当額	17,326
加算金	9,209
返還額計	26,535

財政調整基金積立金 1,000,000千円

中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置を踏まえ、後年度の負担額増加に対応するため、積み立てを行う。

〔 公 共 事 業 費 〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	計
森 林 環 境	14,302,210	352,268	13,949,942
農 政	11,398,649	54,846	11,453,495
県 土 整 備	55,710,738	418,366	56,129,104
森林農政県土計	81,411,597	120,944	81,532,541
教育委員会	33,000		33,000
一般公共計	81,444,597	120,944	81,565,541
災害復旧費	2,075,950	1,871,388	204,562
合 計	83,520,547	1,750,444	81,770,103

〔 県単独公共事業費 〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	計
森 林 環 境	1,720,795	372,400	2,093,195
農 政	848,900	30,000	878,900
県 土 整 備	14,591,863	3,906,600	18,498,463
森林農政県土計	17,161,558	4,309,000	21,470,558
企 画	215,850		215,850
合 計	17,377,408	4,309,000	21,686,408

〔 合 計 〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	計
合 計	100,897,955	2,558,556	103,456,511
災害復旧費を除く	98,822,005	4,429,944	103,251,949

平成22年2月定例県議会提出予定案件 (当初分)

(議決案件)

【制定条例】

1 公立大学法人山梨県立大学への職員の引継ぎに関する条例制定の件

地方独立行政法人法の規定に基づき、次の組織の職員については、別に辞令を發せられない限り、法人の成立の日において法人の職員となる。

- ・ 県立大学

< 設立の登記をすることによって法人が成立する日から施行 >

2 山梨県立大学の公立大学法人への移行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件

山梨県立大学の公立大学法人への移行に伴い、山梨県立大学設置及び管理条例を廃止する等の整備を行う。

1 条例の廃止

- ・ 山梨県立大学設置及び管理条例
- ・ 山梨県立大学授業料、入学料及び入学検定料条例

2 条例の改正

- ・ 山梨県職員給与条例
- ・ 山梨県学校職員給与条例
- ・ 山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例 他4条例

< 設立の登記をすることによって法人が成立する日から施行 >

【改正条例】

3 山梨県部等設置条例中改正の件

簡素で効率的な、県民に分かりやすい組織体制を構築するため、企画部の下に置かれている県民室を廃止することに伴い、企画部の名称を企画県民部に改める。

< 平成22年4月1日から施行 >

4 山梨県の事務処理の特例に関する条例中改正の件

知事の権限に属する事務のうち市町村が処理する事務について、所要の改正を行う。

- ・ 14 法令に関する事務について処理する市町村を拡大

(認可外保育施設の開設、変更等の届出の受理等の事務、未熟児の保護者に対する訪問指導等の事務など)

< 平成22年4月1日から施行 >

5 山梨県教育委員会の事務処理の特例に関する条例中改正の件

教育委員会の権限に属する事務のうち市町村が処理する事務について、所要の改正を行う。

- ・埋蔵文化財の保護のため行う工事立会、慎重工事等の実施に係る指示等の事務を処理する市町村に身延町及び富士河口湖町を追加
- ・県指定の史跡、名勝、天然記念物の現状変更等に係る許可等の事務を処理する市町村に丹波山村を追加

<平成22年4月1日から施行>

6 山梨県情報公開条例等中改正の件

山梨県営病院及び山梨県立大学の地方独立行政法人への移行にかんがみ、県が設立した地方独立行政法人を山梨県情報公開条例等に基づく実施機関とするため、所要の改正を行う。

改正条例

- ・山梨県情報公開条例
- ・山梨県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例
- ・山梨県個人情報保護条例

<平成22年4月1日から施行>

7 山梨県安全・安心なまちづくり条例中改正の件

県民が安全かつ平穏に暮らすことのできる社会の実現に寄与するため、犯罪被害者等に対する支援を行う団体等と連携し、犯罪被害者等に対して、必要な支援を行うことを規定する。

<公布の日から施行>

8 山梨県職員定数条例中改正の件

山梨県営病院及び山梨県立大学の地方独立行政法人への移行並びに警察活動の強化のため、定数を改正する。

1 知事部局職員の定数の改正（1,058人減）

4,852人 → 3,794人

※減少する定員の内訳	県営病院	920人
	県立大学	138人

2 警察官の定数の改正（7人増）

1,620人 → 1,627人

<平成22年4月1日から施行。ただし、1については、設立の登記をすることによって地方独立行政法人山梨県立病院機構が成立する日又は設立の登記をすることによって公立大学法人山梨県立大学が成立する日のいずれか遅い日から施行>

9 山梨県職員給与条例等中改正の件

労働基準法の一部改正等にかんがみ、職員の時間外勤務手当等について所要の改正を行う。

- 1 1箇月60時間を超える時間外勤務に対する時間外勤務手当の割増率の改正

125/100 → 150/100

(深夜勤務150/100 → 175/100)

- 2 引き上げ分25/100の時間外勤務手当の支給に代えて、職員の希望により正規の勤務時間において勤務することを要しない日又は時間を指定することができる制度を新設する。

<平成22年4月1日から施行>

10 山梨県手数料条例中改正の件

政治資金規正法の一部改正等にかんがみ、少額領収書等の写しの開示の実施に係る手数料等について新たに定める。

- 1 少額領収書等の写しの開示の実施に係る手数料

・用紙	1枚につき	10円
・フレキシブルディスクカートリッジ	1枚につき	70円
・光ディスク（CD-R、CD-RW）	1枚につき	120円

- 2 汚染土壌処理業に係る手数料

・許可更新申請手数料	220,000円
・変更許可申請手数料	220,000円

<平成22年4月1日から施行>

11 山梨県衛生公害研究所手数料条例中改正の件

衛生公害研究所と衛生監視指導センターを統合し、新たに衛生環境研究所を設置することに伴い、所要の改正を行う。

- 1 条例の題名及び組織の名称を改める。

- ・山梨県衛生公害研究所手数料条例 → 山梨県衛生環境研究所手数料条例
- ・山梨県衛生公害研究所 → 山梨県衛生環境研究所

- 2 この条例を引用している山梨県食品衛生法施行条例について規定の整理

<平成22年4月1日から施行>

12 山梨県工業技術センター諸収入条例中改正の件

- 1 新たに導入した機器に係る使用料について設定

・紫外線強度計	1時間につき	390円	他21件
---------	--------	------	------

- 2 新たに導入した機器を用いた試験等に係る手数料について設定

・スナッグ試験	1件あたり	900円	他8件
---------	-------	------	-----

- 3 廃棄する機器に係る使用料について項目を削除

・パターングレーティング			他4件
--------------	--	--	-----

- 4 廃棄する機器を用いた試験等に係る手数料について項目を削除

・化学試験（鋼鉄全炭素定量分析）			他1件
------------------	--	--	-----

<平成22年4月1日から施行>

13 山梨県立産業技術短期大学校設置及び管理条例中改正の件

雇用・能力開発機構立短期大学校における授業料の額と同額になるよう引き上げるため、県立産業技術短期大学校の授業料及び受講料の額を改定する。

- 1 専門課程の授業料を次のとおり改定する。

区 分	授 業 料
学 生	年額 390,000円 (381,700円)
聴 講 生	1単位につき 5,000円 (4,800円)

() 内は現行金額

- 2 専門短期課程の受講料を次のとおり改定する。

訓 練 課 程	単 位	金 額
専 門 短 期 課 程	1 訓練科 1 人につき	3,300円以上8,300円以下 (3,200円以上8,100円以下)

() 内は現行金額

<平成22年4月1日から施行>

14 山梨県流水占用料等に関する条例中改正の件

農地法の一部改正等にかんがみ、河川に係る土地占用料について、所要の改正を行う。

- 1 水田、畑等の用途に供するため河川敷地を占有する場合の土地占用料を定める基準を改める。

標準小作料を基準 → 農業委員会が提供する実勢の賃借料に関する情報を基準

- 2 電柱、電話柱等の土地占用料の額を引き下げる。

<平成22年4月1日から施行>

15 山梨県公営企業の設置等に関する条例中改正の件

塩川第二発電所及び若彦トンネル湧水発電所の運用開始に伴い、電気事業の名称等について所要の改正を行う。

- ・電気事業の追加

名 称	所 在 地	最大出力	常時出力
塩川第二発電所	北杜市	82キロワット	32キロワット
若彦トンネル湧水発電所	南都留郡富士河口湖町	80キロワット	50キロワット

<平成22年4月1日から施行>

【廃止条例】

16 山梨県保健所手数料条例廃止の件

保健所における飲料水の水質検査に係る業務の廃止に伴い、山梨県保健所手数料条例を廃止する。

<平成22年4月1日から施行>

- 17 平成22年度山梨県一般会計予算
- 18 平成22年度山梨県恩賜県有財産特別会計予算
- 19 平成22年度山梨県災害救助基金特別会計予算
- 20 平成22年度山梨県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 21 平成22年度山梨県中小企業近代化資金特別会計予算
- 22 平成22年度山梨県農業改良資金特別会計予算
- 23 平成22年度山梨県市町村振興資金特別会計予算
- 24 平成22年度山梨県県税証紙特別会計予算
- 25 平成22年度山梨県集中管理特別会計予算
- 26 平成22年度山梨県商工業振興資金特別会計予算
- 27 平成22年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計予算
- 28 平成22年度山梨県流域下水道事業特別会計予算
- 29 平成22年度山梨県公債管理特別会計予算
- 30 平成22年度山梨県営電気事業会計予算
- 31 平成22年度山梨県営温泉事業会計予算
- 32 平成22年度山梨県営地域振興事業会計予算
- 33 全国自治宝くじ事務協議会規約中変更の件
協議会への「相模原市」の加入に伴う変更
- 34 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約中変更の件
33と同様

35 包括外部監査契約締結の件

契約の始期 平成22年4月1日（1年間）
契約の金額 15,200千円を上限とする額
契約の相手方 住所 甲府市屋形3丁目5番23号
氏名 久保嶋 仁
資格 公認会計士・税理士

36 県営土地改良事業施行に伴う市町村負担の件

平成22年度に施行する事業について市町村の負担率を定める。

- ・農村地域活性化農道整備事業（中山間地域総合整備事業関連） 工事費の15/100以内
- ・農村地域活性化農道整備事業 工事費の30/100以内
など

37 林道事業施行に伴う市町村負担の件

平成22年度に施行する事業について市町村の負担率を定める。

- ・国庫補助森林居住環境整備事業 森林基幹道（生活関連林道） 工事費の1/10
- ・県単独林道特別舗装事業 工事費の10/100以内

38 急傾斜地崩壊対策事業施行に伴う市町村負担の件

平成22年度に施行する事業について市町村の負担率を定める。

- ・急傾斜地崩壊対策事業 工事費の2/10以内

39 流域下水道の維持管理に要する費用の市町村負担の件 3件

流域下水道事業の維持管理に要する費用について市町村の負担額を定める。

- ・富士北麓流域下水道（富士吉田市、忍野村、山中湖村、富士河口湖町）
平成22～24年度 1立方メートル当たり 54円
（平成19～21年度 1立方メートル当たり 51円）
- ・峡東流域下水道（甲府市、山梨市、笛吹市、甲州市）
平成22～24年度 1立方メートル当たり 57円
（平成19～21年度 1立方メートル当たり 57円）
- ・桂川流域下水道（富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、西桂町）
平成22～24年度 1立方メートル当たり 100円
（平成19～21年度 1立方メートル当たり 87円）

40 山梨県道路公社が行う有料道路の料金の変更に関する同意の件

身体障害者福祉法施行令の一部改正に伴い、身体障害者手帳の交付対象となる身体上の障害に、肝臓の機能の障害が追加されたことにかんがみ、有料道路料金の障害者割引の対象となる内部障害の区分に肝臓機能障害を追加する。

平成22年度当初予算案の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度当初予算額 (A)	平成21年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	461,822,741	446,734,363	103.4
(主な歳入)			
県 税	75,164,634	87,876,013	85.5
(実質県税)	84,012,634	93,414,013	89.9
地方交付税	120,356,000	107,301,000	112.2
国庫支出金	55,456,003	57,584,619	96.3
県 債	90,337,000	94,226,000	95.9
うち臨時財政対策債	54,298,000	44,207,000	122.8

実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

二 主要事業

(基は国の交付金等を活用した基金の設置・積立及び基金事業)

1 「変える・やまなし」の実現

新 県職員宿舎解体事業費 29,700千円

行政改革の一環として、維持管理費用の節減と県有資産の有効活用を図るため、原則、人事政策上必要なものを除き、県職員宿舎を計画的に廃止する。

2 「力みなぎる・やまなし」の実現

新 ジュエリーやまなし活性化事業費 26,000千円

県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組み等を支援する。

- 1 ジュエリーやまなし活性化事業費補助金 3,000
 ジュエリー産地の認知度の向上とブランド確立を図るため、高い技術力をPRする取り組みに対し助成する。
 補 助 先 「輝きの祭典」実行委員会
 事業内容 研磨、宝飾加工技術の実演等
 補 助 率 県1/2 事業主体1/2
- 2 ジュエリーEコマース支援事業費補助金 1,000
 ジュエリーの新たな販路開拓を支援するため、Eコマース(電子商取引)に向けたセミナーの開催に対し助成する。
 補 助 先 甲府商工会議所
 補 助 率 県1/2 事業主体1/2

3 ジュエリーミュージアム整備事業費 22,000
 ジュエリーの情報を発信するとともに、販わいを創出するため、防災新館にジュエリーミュージアムを整備する。
 事業内容 基本・実施設計

甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 5,000千円

海外市場での販路開拓を図るため、EU輸出向けワインの製造開発、EU諸国でのプロモーション活動事業に対し助成する。

補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体
 補助率 国4/6 県1/6 事業主体1/6

新やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金 9,000千円

繊維産業の活性化を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信するとともに、更なるブランド力の確立に向けた魅力ある新商品開発を支援する。

補助先 県絹人織織物工業組合
 事業内容 展示会の開催 商談会への参加 新商品の開発研究
 補助率 県1/2 事業主体1/2

特定鳥獣適正管理費 57,770千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

- 1 ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 16,500
 委託先 (社)県猟友会
 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲
- 2 特定鳥獣適正管理事業費補助金 31,750
 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。
 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- 3 生息数モニタリング調査費等 9,520

農業協力隊推進事業費 107,800千円

国の地域おこし協力隊推進事業を活用して、農山村地域の活性化を図るため、地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進する。

事業内容 農業協力隊員の募集 コーディネーターの設置
 農業協力隊サポート会議の開催等

新就農定着支援制度推進事業費 24,300千円

果樹農業等の新規就農者の確保・定着を図るため、技術指導や生活支援を行う就農定着支援制度を推進する。

事業内容 アグリマスター(就農定着支援農家)の認定 研修生の募集
 就農定着支援研修の実施等

新リース樹園地整備支援事業費補助金 5,000千円

果樹農業への新規就農者の参入を促進するため、遊休樹園地等を整備し、貸し出す事業に対し助成する。

補助先 市町村
事業主体 農協等
事業内容 リース樹園地の整備(整地 土壌改良 苗木の新植、改植 果樹棚整備等)
補助率 県1/2 事業主体1/2

新新規就農者機械等整備支援事業費 40,000千円

本県農業への定着を図るため、新規就農者の機械・施設等の整備に係る初期投資を軽減する取り組みを支援する。

1 新規就農者機械・施設整備支援事業費補助金 30,000

補助先 市町村 市町村担い手総合支援協議会
事業主体 新規就農者(就農計画申請時に40歳未満の者)
事業内容 農業用機械の購入 農業用施設の整備
補助率 国1/2 事業主体1/2

2 新規就農者果樹用機械リース支援事業費補助金 10,000

果樹農業への新規就農者の初期投資の軽減により、本県農業への定着を図るため、農協等が行うリース向けの機械の取得に対し助成する。

貸付対象 果樹農家への新規就農者(就農計画申請時に40歳以上の者)
事業内容 リース向け果樹用機械の購入
補助率 県1/3 事業主体2/3

新果樹農家規模拡大支援事業費補助金 5,000千円

果樹産地の維持・拡大と果樹農家の効率的な経営を促進するため、経営規模拡大の取り組みに対し助成する。

補助先 果樹農家
事業主体 樹園地の借入れ、整備等
補助率 定額(県10/10) 200千円/10a

新レンタル牛活用耕作放棄地対策モデル事業費 2,800千円

牛の放牧による耕作放棄地対策の普及を図るため、県立八ヶ岳牧場で飼育する牛を農家に貸し出し、モデル事業を実施する。

新醸造用ぶどう産地育成事業費補助金 2,000千円

醸造用ぶどうの安定供給・生産拡大を図るため、ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進するとともに、新たに開始する醸造用ぶどうの栽培に対し助成する。

補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議
事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等
補助率 定額(県10/10) 苗木の新植・育成 50千円/10a
棚、垣根等の設置 200千円/10a

恩賜林御下賜100周年記念事業費 10,000千円

平成23年3月に御下賜100周年を迎えることから、記念事業の実施に向け、気運の醸成を図るとともに森林に対する関心を高めるため、広報PR活動等を実施する。

基 森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 843,699千円

間伐等の森林整備の一層の促進と林業・木材産業等の地域産業の再生を図るための事業に対し助成する。

事業内容 地域協議会運営事業 間伐事業 林内路網整備事業
 里山再生対策事業 高性能林業機械導入事業
 木造公共施設等整備事業 間伐材安定供給コスト支援事業

新 県有林活用温暖化対策プロジェクト事業費 5,483千円

県有林の整備による二酸化炭素吸収量について、J-VER制度(温室効果ガスの排出削減・吸収量を第三者機関が認証し、市場で取引する制度)により認証を受けて売却し、森林整備等に要する財源として活用を図る。

中央道沿線広域産業連携推進事業費 4,000千円

中小企業の販路拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図るため、特色ある企業が立地している多摩・諏訪地域との連携強化を推進する。

事業内容 広域クラスターマネージャーの設置 多摩地域産業メッセへの出展助成等

商工業振興資金貸付金 26,149,209千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

H22年度新規総融資枠 25,000,000
 うち経済変動対策融資 15,000,000

やまなし産業大賞事業費 1,400千円

県内企業の活動意欲を高めるため、本県産業の発展や地域経済の活性化に対する貢献が顕著な企業等を顕彰する。

区 分		顕彰数	奨励金
大 賞		1点	300,000円
部 門 賞	技 術 部 門	各1点	各100,000円
	デ ザ イ ン 部 門		
	経 営 部 門		
	人 材 育 成 部 門		
	地 域 振 興 部 門		

山梨トップテクノロジー・アピール事業費補助金 4,200千円

本県産業の中核を担う半導体分野、エレクトロニクス関連分野の中小企業を支援するため、高度な技術力を広くPRし、販路拡大を図るための取り組みに対し助成する。

補助先 (財)やまなし産業支援機構
事業内容 国際展示会等への出展
事業費 8,400
補助率 県1/2 事業主体1/2

新 中小企業経営革新サポート事業費 20,300千円

中小企業が抱える新商品開発、販路開拓、経営革新等の諸課題に対し、商工団体等が連携、協働して支援を行う体制を構築して、専門家チームの派遣等を通じきめ細かな支援を行う。

- 1 中小企業サポート連携拠点事業費 2,000
7支援機関による連携拠点をつくり、中小企業の諸課題の解決に向けた様々な支援策の検討を行い、総合的な支援計画を策定する。
委託先 (財)やまなし産業支援機構
- 2 専門家チーム派遣事業費 11,000
連携拠点による支援計画に基づき、中小企業が抱える経営革新、販路開拓等における諸課題の解決を図るため、専門家チームの派遣を行う。
委託先 (財)やまなし産業支援機構
- 3 中小企業市場開拓支援事業費補助金 4,000
専門家チームによる支援に基づき、中小企業が市場開拓するために行う商品開発や市場調査等に対し助成する。
補助先 中小企業者
補助率 県2/3 事業主体1/3
- 4 中小企業支援策情報提供事業費 3,300
中小企業に対する支援策を広く情報提供する。
事業内容 ホームページ、ガイドブックの作成

宝石美術専門学校整備事業費 1,169,200千円

宝石美術専門学校を甲府市紅梅地区に移転整備する。

事業内容 不動産取得(区分所有分) 躯体変更工事 内装工事 備品整備等

新 県立職業能力開発施設整備事業費 3,000千円

優秀な技術系人材の育成を図るため、産業界や高校生等のニーズを踏まえた職業能力開発施設の再編を行う。

事業内容 産業技術短期大学校都留キャンパス(仮称)建設地の土地鑑定評価等

新 産業振興ビジョン策定事業費 1,700千円

将来にわたり本県産業の発展を図っていくため、本県の特性を踏まえつつ、今後成長が期待される産業分野を明らかにし、県内企業が経営革新や業種転換を進める上での指針となるビジョンを策定する。

燃料電池実用化・産業集積促進事業費 24,200千円

山梨大学を中心とした燃料電池の研究開発が進められる中、本県における関連産業の集積・育成促進方策を検討するとともに、燃料電池自動車の普及啓発活動等を行う。

- 1 燃料電池実用化推進会議開催費 4,200
事業内容 推進会議、交流会の開催
新 水素ステーション設置可能性調査
- 2 新 燃料電池自動車普及啓発事業費 20,000
燃料電池自動車の一般普及に向けて、運輸関係をはじめとした県内企業等の理解、関心を高めるため、企業等への貸付けや試乗会等を行う。

産業集積促進助成金 287,145千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

やまなし建設産業活性化支援対策費 60,000千円

建設産業の経営力強化、新分野進出等の取り組みを支援する。

- 1 新 県建設業経営支援コンサルタント派遣事業費 6,000
抜本的な経営の改善や革新を支援するため、建設業専門のコンサルタントを建設業者に対し集中的に派遣する。
- 2 新 建設業新分野進出支援緊急強化事業費 47,000
(1)建設業新分野進出支援緊急強化事業費補助金 44,000

区 分	補 助 率	補 助 限 度 額	補 助 額
計 画 策 定	県1/2 事業者1/2	2,000 (現行 1,000)	4,000
技 術 開 発 等		4,000 (現行 2,000)	40,000
計			44,000

- (2)建設業新分野進出支援事業費 3,000
事業内容 外部専門家による事業執行のためのアドバイス等
- 3 新 建設業合併等支援事業費 2,100
(1)合併等検討セミナー開催費 600
(2)建設業合併等支援事業費補助金 1,500
事業内容 合併等に要する契約書作成、登記費用等
補 助 率 県10/10
- 4 建設業相談窓口事業費 3,400
事業内容 相談窓口の設置 中小企業診断士の派遣等
- 5 建設業活性化セミナー開催費 1,500
事業内容 研修会の開催

中心市街地再生モデル事業費補助金 5,000千円

中心市街地活性化を図るため、まちづくり会社が中心市街地を実施する空き店舗の利活用による商店街再生事業に対し助成する。

- 補 助 先 合同会社まちづくり甲府
事 業 内 容 専門家チームの設置 モデル店舗デザインの委託
補 助 率 県1/2 甲府市1/2

新 甲府駅南口周辺地域修景計画策定事業費

5,000千円

県都の玄関口にふさわしい景観を整備し、イメージアップを図るため、甲府駅南口周辺地域の広場や街路等について、甲府市と共同で修景計画を策定する。

基 ふるさと雇用再生特別基金事業費

1,796,000千円

地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継続的な雇用を創出する。

- 1 県委託事業費 1,038,000
- 2 ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金 743,000
市町村が実施する継続的な雇用機会を創出する委託事業に対し助成する。
- 3 正規社員雇用一時金支給事業費 15,000
委託事業の実施のために新規に正規社員を雇い入れた事業主等に対し一時金を支給する。
支給額 1人当たり 300,000円

基 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

3,500,000千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施する。

- 1 県直接雇用・委託事業費 1,953,699
(うち介護、農業、観光等の重点分野雇用創造事業分965,038)
- 2 求職者総合支援センター設置事業費 22,051
ハローワークと連携し、生活・就労相談等を総合的に行う支援センターを設置する。
- 3 ジョブカフェサテライト設置事業費 24,250
富士・東部地域の若年者等を対象に就職支援サービスを提供する。
- 4 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 1,500,000
(うち介護、農業、観光等の重点分野雇用創造事業分134,962)
市町村が実施する一時的な雇用機会を創出する直接雇用・委託事業に対し助成する。

3 「やすらぎ・やまなし」の実現

基 消費者行政活性化基金事業費

47,000千円

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するための事業を実施する。

- 1 消費者行政活性化事業費 31,661
事業内容 消費生活センター機能強化事業 消費生活相談員養成事業
食品表示・安全機能強化事業 一元的相談窓口緊急整備事業
消費者教育・啓発活性化事業等
- 2 消費者行政活性化事業費補助金 15,339
市町村が実施する消費者行政活性化事業に対し助成する。

県庁舎耐震化等整備事業費

296,000千円

県庁舎の耐震化等整備事業として、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業により整備するとともに、県議会議事堂のバリアフリー化等を行う。

- 事業内容 防災新館設計 県議会議事堂改修設計 埋蔵文化財調査
オープン県庁敷地整備計画の策定等

(財源：優良建築物等整備事業補助金 補助対象事業費(解体費・埋文調査)の1/3)

新 消防防災航空基地機能在り方検討事業費 1,300千円

大規模災害時における広域航空応援隊等の受援体制の確立に向け、消防防災航空基地機能の在り方について検討する。

新 消防学校整備事業費 64,800千円

複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを行う。

事業内容 基本設計等

基 新 医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金 1,879,226千円

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震改修等を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図るため、耐震化事業に対し助成する。

補助先 社会保険山梨病院外 計6病院

補助基本額 3,758,452

補助率 国1/2 事業主体1/2

ウイルス性肝炎緊急対策事業費 202,700千円

B型、C型肝炎ウイルス感染者の重症化防止を図るため、治療費助成等を実施する。

助成対象 インターフェロン治療 2回(現行 1回)
核酸アナログ製剤治療 1回(現行 対象外)

自己負担限度額 所得に応じ月額10,000円 20,000円
(現行 月額10,000円 30,000円 50,000円)

負担割合 国1/2 県1/2

新 ユニバーサルデザイン普及促進事業費 1,500千円

ユニバーサルデザインに対する県民の理解を深め、一層の普及促進を図ることを目的として、フォーラムを開催する。

駐在所等建設費 60,100千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。

整備箇所 金田駐在所(笛吹市) 七保駐在所(大月市)

児童扶養手当給付費

421,000千円

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。

受給者数 延10,796人

支給対象 公的年金の対象とならない父子家庭、母子家庭及び父又は母が一定の障害の状態にある家庭

対象児童数	収入額	手当月額
1人	1,300千円未満	41,720円
	1,300千円以上3,650千円未満	9,850円～41,710円
2人目	4,125千円未満	5,000円
3人目以降	4,600千円未満	1人当たり 3,000円

基 安心こども基金事業費

824,753千円

子どもを安心して育てることができるよう、保育サービス等の充実、地域における子育て支援、ひとり親家庭や児童養護施設入所児童等への支援を行う。

事業内容 保育所緊急整備事業 地域子育て支援活動事業
地域子育て支援ネットワーク支援事業
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業等

児童手当県負担金

1,865,000千円

児童の健全な育成を図るため、児童手当県負担分を市町村に対し交付する。

該当児童数 85,966人

支給月額 第1子及び第2子(3歳未満) 10,000円
(3歳以上) 5,000円
第3子以降 10,000円

(子ども手当について、平成22年度においては、児童手当法を現行のまま存続させ、児童手当分は国、地方、事業主が費用を負担し、残りの部分は全額国庫負担とされている。)

乳幼児医療費等窓口無料化事業費

3,142,000千円

診療時に無料で医療サービスが受けられる窓口無料化を実施する市町村に対し助成する。

- 1 乳幼児医療費助成事業費補助金 801,000
補助先 市町村
対象者 入院 就学前児童
通院 5歳未満児
補助率 県1/2 市町村1/2
- 2 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 288,000
補助先 市町村
対象者 所得税非課税のひとり親家庭の父母、児童及び父母のいない児童
補助率 県1/2 市町村1/2

3	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	2,053,000
	補助先 市町村	
	対象者 身体障害者手帳1～3級の所持者 療育手帳Aの所持者 精神障害者保健福祉手帳1、2級の所持者 国民年金法施行令別表1、2級相当の障害を有する者	
	補助率 県1/2 市町村1/2	

基 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 1,055,000千円

介護保険法に基づく介護施設等の安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成する。

事業内容 特別養護老人ホーム等スプリンクラー整備事業
地域密着型特別養護老人ホーム等施設整備事業

基 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 1,353,500千円

介護保険法に基づく制度の円滑な運営及び介護職員の処遇の改善等を図るための事業を実施する。

事業内容 施設開設準備経費等助成事業 介護処遇改善交付金事業

子どもの心の診療支援事業費 11,000千円

心に問題を抱えた子どもへの医療体制の充実を図るため、診療体制の強化、医療・保健・福祉等関係者の資質向上に向けた取り組みを行う。

事業内容 子どもメンタルクリニックの正規医師の増などによる診療体制の強化
県立北病院における専修医臨床研修の実施
支援連絡会議の開催 医療関係者の資質向上のための研修の実施

(財源：母子保健衛生費補助金1/2)

青い鳥成人寮整備費 845,000千円

視覚障害をもつ知的障害者の自立を支援するため、甲府市下飯田にある青い鳥成人寮の建て替えを行う。

構造・規模	R C 2 F	2,841m ²
事業年度	21～23年度	
事業費	総事業費	1,023,000
	21年度	76,000
	22年度	845,000
	23年度	102,000

基 障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 812,388千円

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業及び福祉・介護を担う人材の確保を図るための事業を実施する。

事業内容 障害者自立支援基盤整備事業 福祉・介護職員処遇改善事業
体育館バリアフリー化事業 福祉・介護人材緊急確保対策事業等

基 地域自殺対策緊急強化基金事業費 50,400千円

地域における自殺対策の強化を図るため、相談体制の整備や人材の養成等を行う。

事業内容 メンタルヘルス推進事業 自殺再企図防止ケア事業
 青木ヶ原重点対策の実施(樹海ウォーク ふれあい声かけ事業等)
 地域自殺対策緊急強化助成事業

新 ドクターヘリ導入可能性検討事業費 1,000千円

県内の救急医療体制の充実・確保に向けて、ドクターヘリの導入の可能性について検討を行う。

事業内容 検討委員会の開催

医師確保対策事業費 392,163千円

医師不足を解消するため、医師確保に向けた総合的な取り組みを実施する。

- | | | |
|---|-----------------------|---------|
| 1 | 医師修学資金貸与事業費 | 302,180 |
| 2 | 医学生・医師への情報提供事業費 | 60 |
| 3 | 臨床研修病院等連携事業費 | 2,752 |
| 4 | 産科医師後期研修奨励金 | 1,200 |
| 5 | 救急勤務医手当支給事業費補助金 | 39,631 |
| | 補助先 医療機関 | |
| | 補助率 国1/3 県1/3 事業主体1/3 | |
| 6 | 産科医等分娩手当支給事業費補助金 | 45,000 |
| | 補助先 医療機関 | |
| | 補助率 国1/3 県1/3 事業主体1/3 | |
| 7 | 新NICU入室児担当医手当支給事業費補助金 | 1,340 |
| | 補助先 医療機関 | |
| | 補助率 国1/3 事業主体2/3 | |

基 新 地域医療再生臨時特例基金事業費 1,164,000千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 地域医療再生臨時特例基金事業(峡南医療圏) | 184,000 |
| | 事業内容 医師修学資金貸与事業 地域医療研修センター事業
地域医療連携協議会設置事業 在宅医療支援協議会設置事業
在宅医療を支える地域医療従事者育成支援事業
巡回検診車整備事業 在宅歯科医師育成事業 | |
| 2 | 地域医療再生臨時特例基金事業(富士・東部医療圏) | 980,000 |
| | 事業内容 医療体制機能強化促進事業 地域医療研修センター事業
就業看護師研修センター設置事業 地域医療連携機構設置準備事業 | |

新 県立病院機構運営費負担金 3,277,385千円

地方独立行政法人山梨県立病院機構において政策医療、高度・専門的医療の提供等を実施するため、必要な経費を負担する。

不妊治療助成事業費

139,500千円

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に係る医療費に対し助成する。

対象者 体外受精又は顕微授精による不妊治療を受けている者

限度額 1回 150,000円 年2回まで

(財源：母子保健衛生費国庫補助金1/2)

新 在宅人工呼吸器使用患者等支援事業費

7,560千円

在宅で生活している気管切開又は人工呼吸器の装着をした難病患者及びその家族等の介護者の負担軽減を図るため、レスパイト入院(介護者の休息を目的とした一時入院)を支援する。

1 レスパイト入院受入機関支援事業費

5,460

対象機関 筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者及び遷延性意識障害者のうち、気管切開又は人工呼吸器の装着をした在宅患者のレスパイト入院を受け入れる医療機関

支給額 1日あたり13,000円×7日 年6回まで

2 レスパイト入院介助人派遣支援事業費

2,100

対象者 筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者のうち、気管切開又は人工呼吸器の装着をした在宅患者のレスパイト入院にあたって介助人の派遣を受ける患者家族

支給額 1日あたり10,000円×7日 年6回まで

4 「はぐくむ・やまなし」の実現

新 県立大学運営費交付金

973,643千円

公立大学法人山梨県立大学に対し運営に必要な経費を交付する。

私学振興費

4,024,738千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金

3,817,024

2 私立学校教職員共済業務補助金

41,305

3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金

108,391

4 私立専修・各種学校運営費補助金

15,030

5 私立幼稚園障害児就園事業費補助金

15,288

6 私立高等学校授業料減免事業費補助金

21,000

経済的理由により修学が困難となる生徒の教育機会を確保するため、高等学校等就学支援金の創設を踏まえ、補助額の見直しと併せて、所得要件の緩和を行う。

年 収 額	就学支援金 (加算分を除く)	就学支援金 (加算分)	県 補 助 金	年 額 計
250万円未満程度	118,800円	118,800円	49,200円	286,800円
350万円未満程度	118,800円	59,400円	24,600円	202,800円

現行は、年収270万円未満程度まで、年額168,000円。

7 専修学校各種学校協会活動費補助金

700

8 私学協会活動費補助金

6,000

新 高等学校等就学支援金交付事業費

976,000千円

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対し公立高校授業料相当額等を助成する。

笛吹高等学校建設事業費

2,730,929千円

特色ある高校づくりを推進するため、石和高校と山梨園芸高校を統合し、笛吹高校を設置する。

1 校舎・体育館等整備費 2,646,214

構造・規模 校 舎 R C 4 F 11,066㎡
 体育館等 R C 2 F 2,550㎡
 駐輪場等その他付属施設整備

事業年度 21～23年度

事業費 総事業費 3,317,589

21年度 629,915

22年度 2,646,214

23年度 41,460

(財源：安全・安心な学校づくり交付金(産業教育施設に限る) 補助基本額の1/3)

2 仮設校舎借上費等 84,715

新 地域連携ものづくり人材育成事業費

7,800千円

ものづくりを支える専門的職業人を育成するため、産学官連携により、地域産業界と工業高校のニーズを踏まえた人材育成プログラムを実践する。

事業内容 企業での現場実習 高度熟練工の実技指導等

いじめ・不登校対策事業費

213,955千円

不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、児童生徒への支援の充実を図る。

1 いじめ・不登校ホットライン設置費 16,091

設置場所 総合教育センター(055-263-3711)

事業内容 年中無休24時間相談員による対応

(財源：(一部)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)

2 問題を抱える子ども等の自立支援事業費 9,841

事業内容 いじめ、不登校等対策として効果的な取り組みの調査研究

(財源：全額国庫委託金)

3 スクールカウンセラー活用事業費 142,059

事業内容 学校配置スクールカウンセラー等の配置

配置時間 H21:24,830時間 H22:25,620時間

(財源：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)

4 地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業費 535

事業内容 山梨大学等と連携した教育相談

5 スクールソーシャルワーカー活用事業費 15,201

事業内容 社会福祉士等を小学校等へ派遣

(財源：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)

6	生徒指導推進協力員活用事業費 (財源：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3)	1,416
7	適応指導教室運営費 設置場所 石和教室 葦崎教室 都留教室	28,155
8	指導者研修会、保護者のための研修会開催費	657

新 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費 17,000千円

各高校が生徒や地域の実態を踏まえ、主体的な体験活動を実施する。

新 葦崎射撃場管理事業費 9,840千円

閉鎖中の葦崎射撃場について適正な管理を行う。

1	水質検査費 周辺住民の不安に配慮し、環境省ガイドラインに基づき射撃場内から場外に流出する表流水及び周辺の地下水について鉛濃度を調査する。	2,280
2	散弾等回収費 射撃場周辺の河川敷等における散弾や破片等の回収を行う。	6,200
3	施設維持管理費	1,360

県民文化ホール改修事業費 953,000千円

平成25年に本県で開催される国民文化祭に向け、施設の充実を図るため、小ホール等の改修を行う。

事業内容 改修工事

国民文化祭費 16,000千円

平成25年の開催に向けて、実施計画大綱の策定及び県内芸術文化活動の活性化等を図る。

1	新国民文化祭実行委員会費 事業内容 実施計画大綱の策定 普及啓発	9,467
2	先催県国民文化祭調査費 事業内容 岡山大会への芸術文化団体の派遣、視察	3,410
3	芸術文化普及・交流促進事業費補助金 補助先 県芸術文化協会 事業内容 ワークショップの開催等 補助率 定額(県128)	128
4	県民文化祭開催強化対策費 事業内容 参加部門の追加 若者向けイベントの開催	2,995

甲府城跡櫓門整備事業費 191,000千円

甲府城跡の保存活用を図るため、復元が可能な鉄門を整備する。

事業内容 復元工事 石垣改修 復元検討委員会の設置等
(財源：地域自立・活性化交付金4.5/10)

新県立図書館整備事業費

1,233,726千円

県民の多様化・高度化する知的ニーズに応えるとともに、県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備する。

1	図書館整備費		1,047,119
	構造・規模	S R C 地下1F 地上3F	10,500㎡
	事業年度	22～24年度	
	事業費	総事業費	5,235,595
		22年度	1,047,119
		23年度	4,167,535
		24年度	20,941
	(財源：暮らしにぎわい再生事業補助金4/10)		
2	備品整備費		8,789
	事業内容	書架、閲覧テーブルの配置設計等	
3	図書館システム整備費		33,510
	事業内容	実施設計	
4	周辺整備費		84,308
	事業内容	ペDESTリアンデッキから新県立図書館までの歩道屋根の設置	
	(財源：地域活力基盤創造交付金6/10)		
5	図書特別購入費		60,000
	(通常購入費 別途43,000)		

5 「さわやか・やまなし」の実現

地球温暖化対策推進事業費

679,893千円

地球温暖化対策条例に基づき、地球温暖化問題への取り組みを推進する。

やまなしグリーンニューディール計画の推進

1	基 新 民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助金	50,000
	民間事業者が行う太陽光発電設備等の整備に対し助成する。	
	補助率 国1/3 事業主体2/3	
2	基 新 地域クリーンエネルギー導入促進事業費補助金	202,700
	市町村が行う太陽光発電設備や小水力発電設備等の整備に対し助成する。	
	補助先 都留市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 甲斐市	
	補助率 国10/10	
3	住宅用太陽光発電設備設置費補助金	50,000
	既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。	
	補助額 1件当たり100千円上限	
4	基 太陽光発電設備率先導入事業費	290,000
	県が率先して県有施設に太陽光発電設備等を整備する。	
	整備箇所 富士吉田合同庁舎外 計9施設	
5	新 住宅用太陽光発電安全・安心普及促進事業費	1,500
	県民が安全・安心に太陽光発電設備を導入できるよう制度の周知や事業者の技術力向上を図る。	
	委託先 県地球温暖化防止活動推進センター	
	事業内容 技術向上セミナーの開催 出張普及啓発事業	

温暖化防止活動の推進

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 環境学習指導者派遣事業費 | 756 |
| | 環境に関する専門知識のある人材を募集し、講演会等に講師として派遣する。 | |
| 2 | 新やまなし環境学習プログラム策定事業費 | 2,000 |
| | 本県の特色である豊かな自然エネルギー等を活用した環境学習プログラムを策定する。 | |
| 3 | エコ事業者シンポジウム開催事業費 | 1,000 |
| | 優良事業者による温室効果ガスの排出抑制計画の取り組み状況等を紹介するシンポジウムを開催し、事業者に対し排出抑制への取り組みを促す。 | |
| 4 | やまなし環境マネジメントシステム事業費 | 770 |
| | 地球温暖化対策実行計画に基づき、県独自に環境負荷の低減を図る取り組みを行う。 | |
| 5 | 新エコライフ県民運動推進事業費 | 2,000 |
| | マイバッグ・マイはし・マイボトル持参運動、エコドライブ運動等を県民全体で推進する。 | |
| | 事業内容 協力事業者の募集 研修会の開催等
森林吸収源対策等 | |
| 1 | やまなしの森づくり・CO ₂ 吸収認証評価事業費 | 220 |
| | 県内で森づくり活動を実施している企業等のCO ₂ 吸収量を認証し、森づくり活動への参加を促進する。 | |
| 2 | 新森林吸収源対策間伐推進事業費補助金 | 70,747 |
| | 森林吸収源対策の一層の推進を図るため、条件不利地における間伐事業に対し助成する。 | |
| | 補助先 市町村 森林組合等 | |
| | 事業内容 間伐 関連条件整備 集積 | |
| | 補助率 間伐 国5.1/10 県4.9/10
関連条件整備、集積 定額(県10/10) | |
| 3 | 木質バイオマス利用推進事業費 | 1,100 |
| | 木質バイオマスの利用を推進するため、木質バイオマスの生産、利用の状況を調査し、情報提供を行う。 | |
| | 委託先 県木材協会 | |
| 4 | 新ペレットボイラー・ストーブ利用推進事業費 | 7,100 |
| | 地域の森林資源を活用したバイオマスエネルギーの普及促進を図るため、森林・林業に関連する県有施設にペレットボイラー・ストーブを設置する。 | |
| | 設置箇所 森林総合研究所外 計6施設 | |

新 生物多様性条約締約国会議関連事業費 4,600千円

生物多様性条約締約国会議の隣接会場で開催される展示会に参加する。

開催期日 10月11日～29日

最終処分場管理事業費 2,226,128千円

廃棄物を自県内処理するため、公共関与による廃棄物最終処分場の管理運営を支援する。

- 1 産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 5,875
補助先 (財)県環境整備事業団
事業内容 環境モニタリング調査の実施
事業費 11,750
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 2 最終処分場整備資金等貸付金 2,220,253
貸付先 (財)県環境整備事業団
貸付利率 無利子
貸付期間 1年以内

富士山世界文化遺産登録推進事業費 31,800千円

将来にわたり文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進する。

事業内容 推薦書原案、包括的保存管理計画の作成等

6 「つどう・やまなし」の実現

新 富士北麓広域周遊観光促進事業費 1,800千円

富士北麓地域に整備する駐車場を拠点とした広域周遊観光を効果的に推進するため、着地型旅行商品の開発、販売に向けて、ニーズ調査や地域の人材育成を行う。

信玄公祭り甲州軍団出陣等事業費補助金 33,000千円

本県への宿泊観光客の誘客促進を図るため、第40回信玄公祭りの開催に対し助成する。

補助先 (社)やまなし観光推進機構
事業内容 新大型映像装置の設置 前夜祭の開催 甲州軍団出陣等
補助率 定額(県33,000)

新 県東部JR 8 駅トレッキング推進事業費 2,000千円

本県の恵まれた自然環境等を生かし、首都圏からの誘客促進を図るため、首都圏に隣接する東部地域において、地元市やJR東日本などで構成する協議会を設置し、トレッキングコースを活用した観光振興を推進する。

新 金川の森再整備事業費 33,104千円

森林公園「金川の森」における利用者満足度の向上及び新たな利用者の増加を図るため、ニーズの多様化に対応した再整備を行う。

事業内容 基本・実施設計
(財源：都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業補助金1/2)

新 観光に関する県民意識調査事業費 2,200千円

今後の観光施策推進のあり方を検討するため、広く一般県民に対し、観光と県民の関わりや「おもてなしの心」などに関する意識調査を実施する。

北岳山荘整備費 228,000千円

利用者の利便性の向上と北岳の環境保全対策を推進するため、環境配慮型トイレの整備等大規模改修を行う。

事業内容 改修工事

7 「むすぶ・やまなし」の実現

リニア中央新幹線活用推進事業費 5,300千円

リニア中央新幹線の開通を見据え、リニアを活用した県土づくりを推進する。

1 新リニア駅周辺まちづくり調査費 4,400

新幹線駅が設置された都市における事例を参考にまちづくりに係る課題・対策等について調査・研究を行う。

2 リニア活用推進懇話会開催費 900

新山梨県四川省友好県省締結25周年記念事業費 5,000千円

四川省との友好県省締結25周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の相互派遣等を行う。

新山梨県アイオワ州姉妹県州締結50周年記念事業費 6,900千円

アイオワ州との姉妹県州締結50周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の受け入れ等を行う。

公共事業費・県単公共事業費

(公共事業費)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成21年度 当初予算額 (D)	(A)/(D)	(C)/(D)
森 林 環 境	9,444,786	352,268	9,092,518	11,148,137	84.7	81.6
農 政	9,601,018	54,846	9,655,864	10,878,385	88.3	88.8
県 土 整 備	38,146,385	418,366	38,564,751	45,492,849	83.9	84.8
森林農政県土計	57,192,189	120,944	57,313,133	67,519,371	84.7	84.9
教育委員会	176,000		176,000		皆増	皆増
一 般 公 共 計	57,368,189	120,944	57,489,133	67,519,371	85.0	85.1
災 害 復 旧 費	2,349,950	1,871,388	478,562	2,075,950	113.2	23.1
合 計	59,718,139	1,750,444	57,967,695	69,595,321	85.8	83.3

平成21年度当初予算額は、国直轄事業維持管理費負担金相当額1,710,000千円を除いた数値

(県単独公共事業費)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成21年度 当初予算額 (D)	(A)/(D)	(C)/(D)
森 林 環 境	1,293,886	372,400	1,666,286	1,620,795	79.8	102.8
農 政	711,459	30,000	741,459	840,900	84.6	88.2
県 土 整 備	10,956,392	3,906,600	14,862,992	12,691,863	86.3	117.1
森林農政県土計	12,961,737	4,309,000	17,270,737	15,153,558	85.5	114.0
企 画	87,290		87,290	215,850	40.4	40.4
教育委員会	15,000		15,000		皆増	皆増
合 計	13,064,027	4,309,000	17,373,027	15,369,408	85.0	113.0

(合計)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成21年度 当初予算額 (D)	(A)/(D)	(C)/(D)
合 計	72,782,166	2,558,556	75,340,722	84,964,729	85.7	88.7
災害復旧費を除く	70,432,216	4,429,944	74,862,160	82,888,779	85.0	90.3

平成22年度当初予算の財政状況について

総務部財政課
平成22年2月

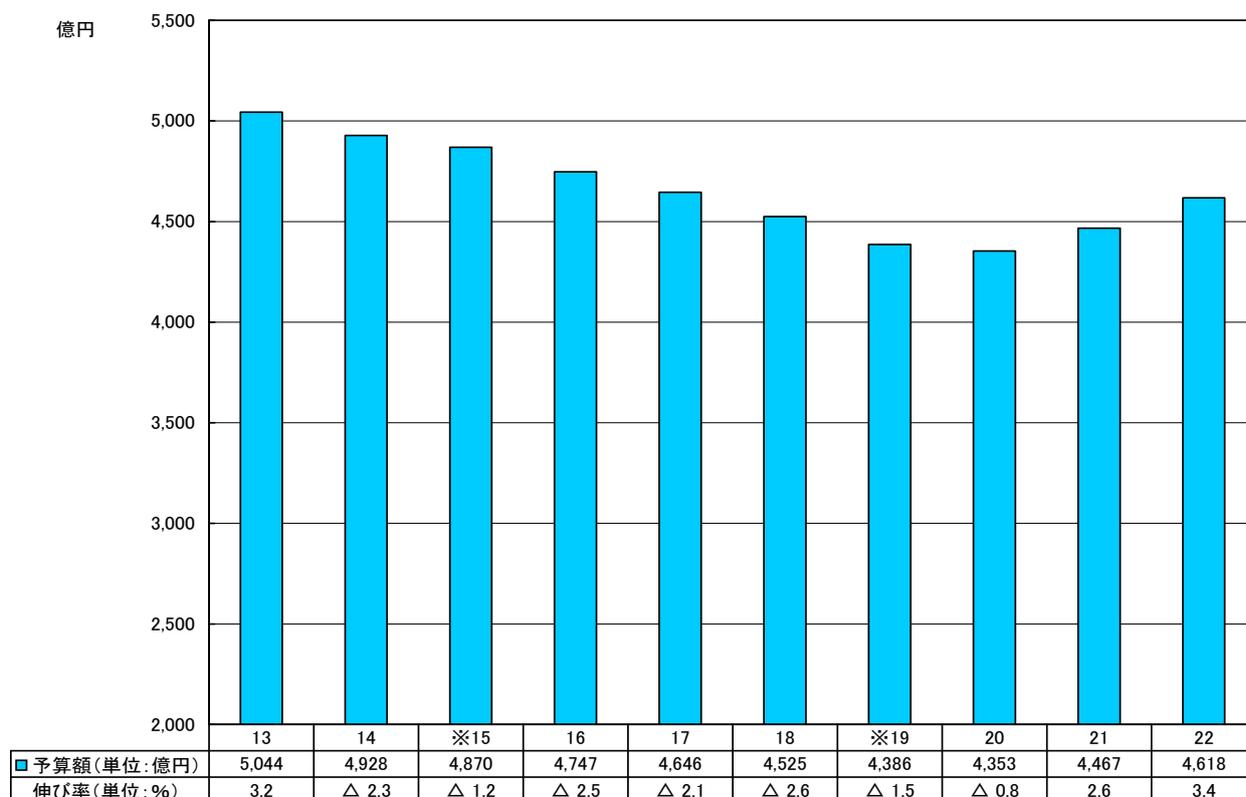
I 予算編成の基本的考え方

- 平成22年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、行政改革大綱を着実に実施し、歳入の確保と歳出の抑制を図るとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めた。
また、経済情勢は依然として厳しいことから、県内経済の状況を注視しつつ、景気や雇用に十分配慮し、機動的かつ効果的に施策の展開を図ることとした。
- 明年度の本県財政は、歳入面では、県税収入について、法人二税の落ち込みが激しく、地方法人特別譲与税を加えた実質的な法人二税は、本年度に比べ55億円、20.1%減少し、218億円となることなどから、実質県税総額は、本年度に比べ94億円、10.1%減少して840億円となり、当初予算としては平成16年度以来の800億円台となる。
- 一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、1,747億円となり、本年度と比べ231億円増加する見込み。
- このため、一般財源の収入総額としては、改善が見込まれるものの、歳出面では、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費の増加に加え、過去に発行した県債の償還のための公債費など、義務的経費の増加は避けられない見込み。
- 更に、明年度は、県有施設の耐震化や防災新館の整備のほか、県立高校、新県立図書館の整備、宝石美術専門学校の移転など、県民の安全・安心の確保や教育の振興等の観点から、必要不可欠な大規模事業も実施しなければならない。
- こうしたことから、明年度も引き続き厳しい財政運営を強いられ、65億円の基金を取り崩すことにより当初予算を編成したところである。
- このため、行政改革大綱に基づき、公共事業等の縮減、県単独補助金や事務事業の見直し、職員数の計画的削減による人件費の抑制等を着実に実施するとともに、全職員を対象とした給料の特例減額措置を継続する。
- 歳入の確保と歳出の抑制を図りつつ、明年度は、経済・雇用対策を重点的に実施するとともに、県民の安全・安心の確保や教育の振興、リニア中央新幹線等、本県の将来の発展につながる基盤整備の促進などにも取り組み、「チャレンジ山梨行動計画」に基づいて「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向けた施策を着実に実施することとし、必要な予算を積極的に計上した。

Ⅱ 予算規模

一般会計	461,823百万円	(H21:446,734百万円)	3.4%
(商工特会繰出金除き)	(435,674百万円)	(H21:433,941百万円)	0.4%
・ 地方財政計画の伸び率		△0.5%	
・ 国の一般会計の伸び率		4.2%	

当初予算額の推移(一般会計)



(注)H19伸び率は借換債除き
※当初が骨格予算のため6月現計予算額

- 一般会計の予算規模は、本年度に比べ、151億円(3.4%)増加している。
商工業振興資金の融資枠を確保するため、一般会計からの商工業振興資金特別会計への繰出金が、本年度に比べ、134億円増加している。
この商工業振興資金特別会計への繰出金を除くと、本年度と比べ、17億円(0.4%)の増加となる。

Ⅲ 財政状況の主なポイント

1 歳入

(1) 実質県税	84,013百万円	(対前年度比	9,401百万円減	△10.1%)
(内訳)				
・ 県 税	75,165百万円	(対前年度比	12,711百万円減	△14.5%)
・ 地方法人特別譲与税	8,848百万円	(対前年度比	3,310百万円増	59.8%)

- ・ 景気の低迷が続く中で、法人二税の落ち込みが激しく、地方法人特別譲与税を加えた実質的な法人二税は、本年度に比べ55億円(△20.1%)減少し、218億円となる見込み。

実質県税総額は、本年度と比べ94億円(△10.1%)減少して840億円となり、当初予算としては平成16年度以来の800億円台となる見込み。

※ 地方法人特別譲与税：地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本改革が行われるまでの暫定措置として、法人事業税の一部を分離した国税である「地方法人特別税」が平成20年度に創設された。地方法人特別税の税収は、都道府県に人口及び従業者数を基準に地方法人特別譲与税として譲与される。

(参考：県税収入決算額対比)

(単位：百万円)

	17	18	19	20	21見込	22予算
実質県税決算額 (地方法人特別譲与税除き)	94,884	99,852	115,591	112,066	86,820 (82,521)	84,013 (75,165)
対前年伸び率 (地方法人特別譲与税除き)	3.4%	5.2%	15.8%	△3.0%	△22.5% (△26.4%)	△3.2% (△8.9%)

※ 過去最大であったH19決算額(115,591百万円)との比較では、H22の実質県税収入(予算)は、316億円、27.3%の減少となる。

(2) 実質交付税 174,654百万円 (対前年度比23,146百万円増 15.3%)
(内訳)

- ・ 地方交付税 120,356百万円 (対前年度比13,055百万円増 12.2%)
- ・ 臨時財政対策債 54,298百万円 (対前年度比10,091百万円増 22.8%)

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、基準財政需要額（臨財債振替前）が国の地方財政計画における「地方交付税1.1兆円の増額」を反映して増加するとともに、基準財政収入額が景気の低迷に伴う法人二税の減少等により落ち込むことから、本年度と比べて231億円増加する見込み。
- ・ 臨時財政対策債については、国の地方財政計画において、地方財政に生じる多額の財源不足額を、臨時財政対策債により補てんするとの方針が打ち出される一方で、各団体の発行額は、財源不足の規模等を考慮して算出することとされたことから、明年度は、都道府県分が49.0%の増加とされたのに対し、本県は22.8%、101億円の増加となる見込み。

※ 臨時財政対策債：本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税総額の不足により、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である県債。
(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

- ・ 地方交付税については、臨時財政対策債が101億円増加することから、131億円の増加となる見込み。

(参考：実質地方交付税決算額対比)

(単位：百万円)

	17	18	19	20	21見込	22予算
実質交付税	147,295	141,697	137,656	139,767	155,541	174,654
地方交付税	125,204	121,835	119,689	117,884	111,335	120,356
実質交付税対前年伸び率	△8.5%	△3.8%	△2.9%	1.5%	11.3%	12.3%
地方交付税対前年伸び率	△5.5%	△2.7%	△1.8%	△1.5%	△5.6%	8.1%

※ H21決算見込額（155,541百万円）との比較では、H22の実質交付税（予算）は、191億円、12.3%の増加となる。

(3) 通常の県債	35,944百万円	(対前年度比	13,928百万円減	△27.9%)
臨時財政対策債等 も含めた県債総額	90,337百万円	(対前年度比	3,889百万円減	△4.1%)
(内 訳)				
・臨時財政対策債	54,298百万円	(対前年度比	10,091百万円増	22.8%)
・施設整備事業債	95百万円	(対前年度比	52百万円減	△35.4%)

[県債発行]

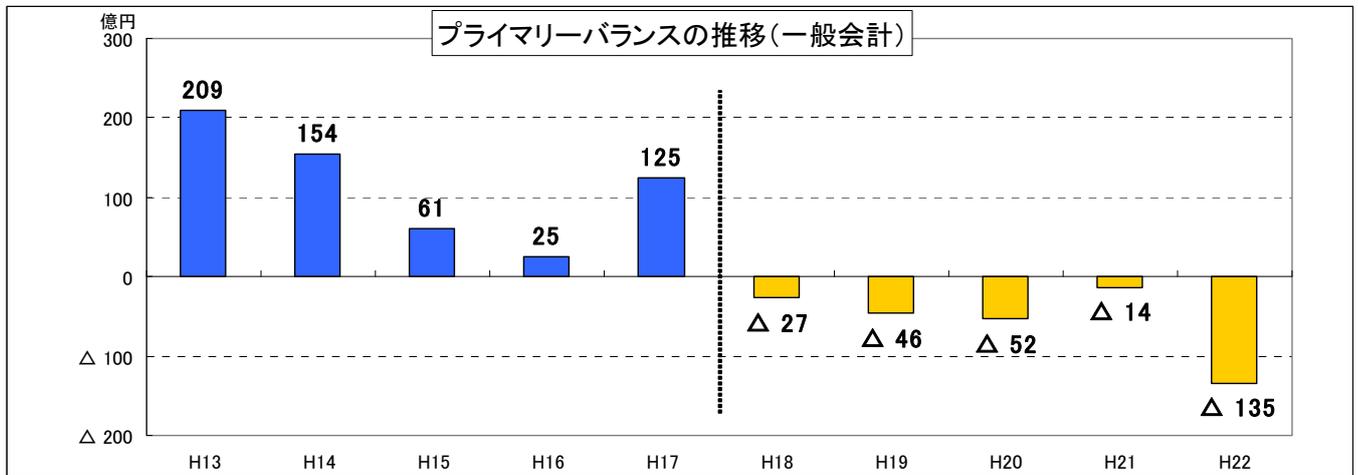
- ・ 通常の県債は、県有施設の耐震化、県立高校、新県立図書館の整備、宝石美術専門学校の移転など、県民の安全・安心の確保や教育の振興等の観点から、必要不可欠な大規模事業を実施する一方で、地方財政計画において公共事業等を含む投資的経費が15.3%減と大幅に削減されたことに従い、公共・県単独公共事業を縮減することなどにより、大きく減少する。
- ・ 施設整備事業債は、健康長寿やまなしプランに基づき、特別養護老人ホーム・養護老人ホームを計画的に整備している施設整備への助成額の減により減少する。

※ 通常の県債：道路・橋梁の整備、河川の改修など社会資本整備の財源とするための県債。
(臨時財政対策債及び施設整備事業債を除く)

施設整備事業債：三位一体の改革により廃止された施設整備費関係の国庫補助金の代わりに措置される県債。(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

[県債等残高]

- ・ 通常の県債の発行額を元金償還額の範囲内に抑制するプライマリーバランスの確保については、引き続き達成され、通常の県債残高は100億円以上減少する（過去最大）。



(単位：億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
発行額(A)	739	717	640	601	666	510	469	475	532	422
元金償還額(B)	530	563	579	576	541	537	515	527	546	557
差引額(A-B)	209	154	61	25	125	Δ 27	Δ 46	Δ 52	Δ 14	Δ 135

通常の県債残高(一般会計)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	6,791	6,945	7,006	7,031	7,156	7,129	7,082	7,030	7,017	6,882

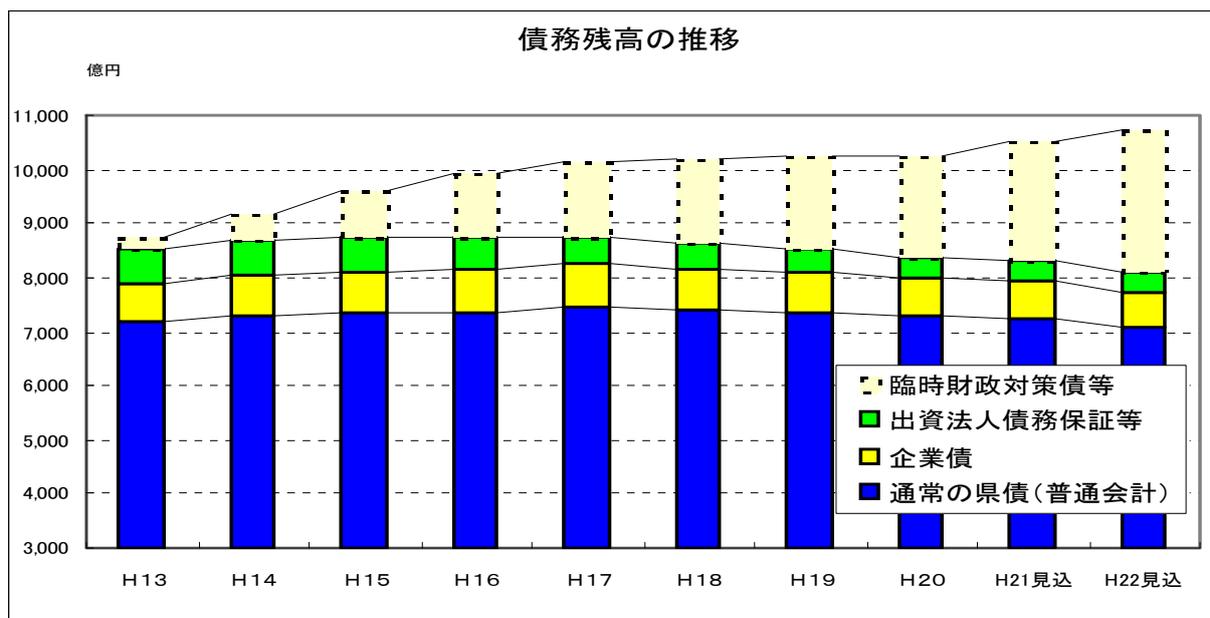
H22.4.1より病院事業会計から一般会計に引き継ぐ企業債残高396億円を除く。

- ・ 行政改革大綱の削減計画の対象となる県債等残高（通常の県債、企業債及び出資法人に対する債務保証等）については、公共・県単独公共事業の減、整備スケジュールの確定・変更等により、平成22年度末の削減目標を140億円程度上回る削減となる見込み。

※ 県債等残高削減計画との比較

(H22末目標：8,250億円 → H22末見込額：8,106億円 対目標比：Δ144億円)

- ・ これにより、県債等残高は、平成18年度末残高に比べ、4年間で500億円以上の削減を達成する見込み。



(単位：億円)

区 分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21見込	H22見込
通常の県債(普通会計)	7,186	7,320	7,357	7,358	7,459	7,408	7,342	7,289	7,258	7,106
うち一般会計	6,791	6,945	7,006	7,031	7,156	7,129	7,082	7,030	7,017	6,882
企業債	699	725	732	794	780	753	735	696	667	633
出資法人債務保証等	637	669	643	608	511	470	456	396	381	367
通常の県債・債務保証等残高	8,523	8,824	8,848	8,811	8,750	8,631	8,533	8,381	8,306	8,106
臨時財政対策債等	241	447	854	1,150	1,372	1,557	1,692	1,842	2,201	2,645
合計	8,764	9,271	9,702	9,961	10,122	10,188	10,225	10,223	10,507	10,751

H13からH20は決算額、H21、H22は年度末見込額

H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管される病院事業債残高396億円は、企業債に含む。

行政改革大綱における県債等残高削減計画

(単位：億円)

	H18	H19	H20	H21	H22
通常の県債(普通会計)	7,408	7,353	7,308	7,263	7,204
うち一般会計	7,129	7,094	7,071	7,050	7,011
企業債	753	739	717	689	661
出資法人債務保証等	470	469	409	392	377
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,561	8,434	8,344	8,242
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,775	1,843	1,898
合計	10,188	10,253	10,209	10,187	10,140

目 標

国の地方財政対策により発行せざるを得ない臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高（県債等残高）を平成22年度において（4年間で）、平成18年度末残高に比べ、380億円程度削減し、8,250億円程度とする。

(4) 基金 6,500百万円 (対前年度比 7,500百万円減 △53.6%)

- ・ 一般財源がなお大幅に不足することから、65億円の主要基金の取り崩しが必要となる。

(主要基金の取り崩し額 (当初予算計上))

※ 主要基金：財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金 (単位：億円)

	17	18	※19	20	21	22
基金合計	168	140	140	130	140	65

※当初予算が骨格予算のため6月現計予算額

(年度末の主要基金残高)

(単位：億円)

	17	18	19	20	21		22
					当初	見込	見込
財政調整基金	71	71	57	67	37	77	77
県債管理基金	192	192	182	172	79	106	75
公共施設基金	241	241	232	205	179	218	160
計	504	504	471	444	295	401	312

※ 公共施設整備等事業基金の平成20年度末は、地域活性化・生活対策臨時交付金による積立額17億円を含み、平成21年度末は地域活性化・公共投資臨時交付金による積立額38億円を含む。

※ 平成21年度における主要基金の増減

- ・ 歳入においては、法人事業税の減収などにより県税収入が当初予算に比べて54億円減少したものの、地方交付税26億円、平成20年度決算による実質収支(繰越金)20億円等が予算額を上回るとともに、歳出においては、事業費の確定に伴う減額などにより一般財源の不用が生じたことから、平成21年度の基金取り崩し額は、当初の140億円から83億円となる。
- ・ このため、県債管理基金73億円、公共施設整備等事業基金10億円を取り崩すこととした。
- ・ 財政調整基金については、2月補正予算において、中部横断自動車道の新直轄区間に係る交付税の特例措置額10億円について、後年度の負担額の増加に対応するため、積み立てを行う。

2 歳 出

(1) 義務的経費 212,564百万円 (対前年度比 421百万円増 0.2%)

人件費	121,878百万円 (対前年度比	4,618百万円減	△3.7%)
うち職員給	107,134百万円 (対前年度比	2,948百万円減	△2.7%)
うち退職金	11,801百万円 (対前年度比	1,625百万円減	△12.1%)
扶助費	6,229百万円 (対前年度比	448百万円増	7.8%)
公債費	84,457百万円 (対前年度比	4,590百万円増	5.7%)

- 人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の計画的削減や人事委員会勧告に基づく給与改定の影響などにより減少する。(平成19年度当初予算と比較して85億円の削減)

※ 定員適正化計画の削減目標

14,991人 (H19.4.1) → 14,358人 (H23.4.1) (△633人/4箇年)

※ H22年度は171人の削減を見込む(県立病院独立行政法人化に伴う減は除く)。

H22年4月時点で計画より1年早くほぼ目標を達成できる見込み。

- 扶助費は、児童養護施設等への措置費の増などにより増加する。

- 公債費は、平成18年度借入れの臨時財政対策債等の元金償還が始まること(22億円)、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上すること(25億円)などにより増加する。

※ 臨時財政対策債元利償還金

11,921百万円 (対前年度比 2,155百万円増 22.1%)

(臨時財政対策債の借入額と元利償還額)

(単位：億円)

	15	16	17	18	19	20	21	22
借入額	398	286	221	199	180	219	442	543
元利償還金	2	9	17	33	58	81	98	119

※1 H15からH20は決算額、H21、H22は当初予算額

※2 臨時財政対策債は、H13より制度化(スタート)

(2) 公共事業費

公共事業費	57,368百万円 (対前年度比 △15.0%)
	※災害復旧事業費を除き、恩賜県有財産、下水道事業の特別会計を含む 対前年度比は国直轄事業費負担金維持管理費相当額を除いて比較
県単独公共事業費	13,064百万円 (対前年度比 △15.0%)
公共事業費・ 県単独公共事業費合計	70,432百万円 (対前年度比 △15.0%)

- 公共事業費については、国の予算が大幅に削減される中、国庫補助金等の確保に最大限努め、対前年度当初比△15.0%を確保。県単独公共事業費については、地方財政計画に従い、対前年度当初比△15.0%を計上。
- しかしながら、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、切れ目ない経済対策を実施するため、明年度当初予算と合わせて本年度2月補正予算において、国の第2次補正予算で創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」33億円に県独自で10億円を上乗せし、合計43億円の県単独公共事業費を計上。
これにより、県単独公共事業費は、明年度当初予算及び本年度2月補正予算との合計では、対前年度当初比で20億円、13.0%増とするとともに、公共事業費及び県単独公共事業費の合計額においても、対前年度当初比△9.7%にとどめた。
- また、明年度においては、まずは、事業の前倒し発注に努めるとともに、国の経済対策や県内経済の動向を注視しつつ、年度中途においても、景気回復に最大限配慮し、必要に応じて補正予算への公共事業等の追加計上を検討する。

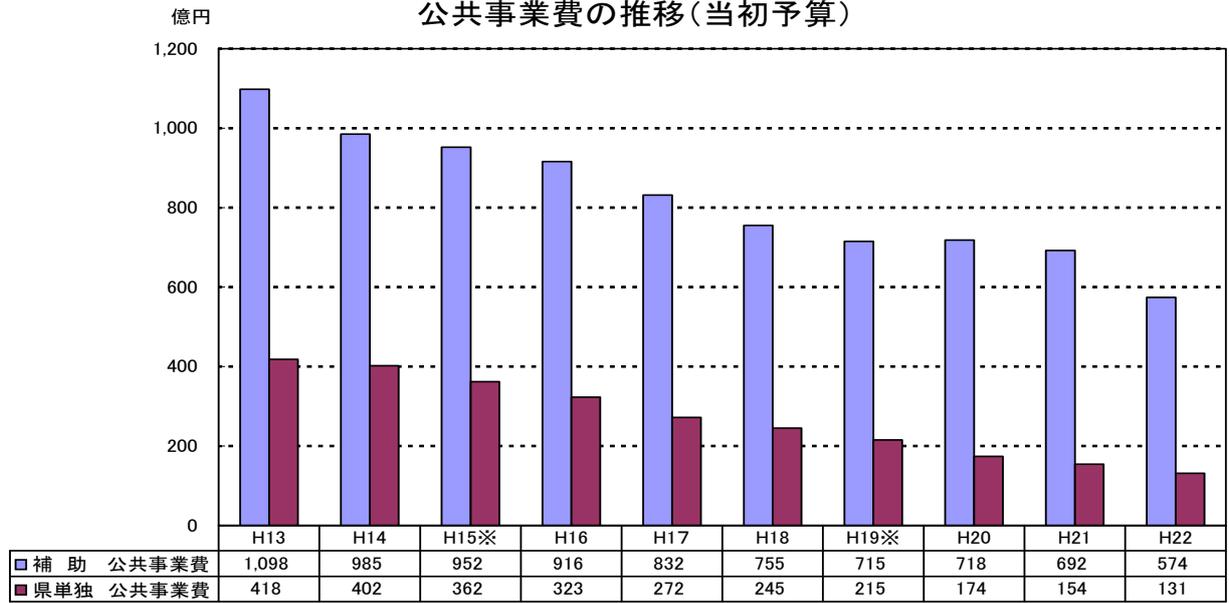
(公共事業費・県単独公共事業費の対前年度比較)

(単位：億円)

	H21当初		H22行革大綱計画値 (公共△4%、県単△8%)		H22当初		H22当初＋ H21.2補 (県単公共)	
	予算額	県負担額	予算額	県負担額	予算額	県負担額	予算額	県負担額
公共事業費	675	327	633	300	574	285	574	285
県単独公共事業費	154	150	167	165	131	128	174	133
計	829	477	800	465	704	413	747	418

※H21公共事業費675億円は、国直轄事業費負担金維持管理費相当額17億円を除いた数値。

公共事業費の推移(当初予算)



※当初が骨格予算のため6月現計予算額

山梨県財政の中期見通し

～ 県全体の債務残高、将来負担額の推計～

平成22年2月10日

山梨県総務部財政課

基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

平成22年度一般会計当初予算案をベースに、平成26年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。

県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

県 税 : 平成22年度予算額と同額で固定

実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)

平成23年度以降は実質交付税に、臨時財政対策債の元利償還金相当額の増加分を加算して計上

平成23年度以降の臨時財政対策債は、平成22年度予算額と同額で固定

国 庫 支 出 金 : 施設整備事業費に係る国庫補助金を除いて、平成22年度と同額を計上

施設整備事業費に係る国庫支出金は県庁舎耐震化等整備、県立図書館など当面予定される事業に基づき計上

県 債 : 公共事業費、施設整備事業費の歳出額に基づき計上

《歳出》

人 件 費 : 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計
また、全職員を対象とした給料の特例減額措置については、平成23年9月までの削減額を反映して推計

退職手当は、退職者見込数に基づき推計

公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）

扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計

公 共 事 業 費 等 : 平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

施設整備事業費 : 県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業を計上

そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

< 推計結果の概要 >

今後、人件費のうち職員給については、平成23年9月までの全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。

公債費(1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。

この結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、近年の財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく公共事業費等縮減への取り組みをベースに推計すれば、今後の防災新館や県立学校の整備などの大規模事業を考慮しても、漸次減少していく見込みです。

1：公債費

県債の元利償還に要する経費

2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成22年2月10日)

(単位:億円、%)

		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	県税	752	752	0.0	752	0.0	752	0.0	752	0.0	
	実質交付税	1,747	1,767	1.1	1,785	1.0	1,807	1.2	1,833	1.4	
	うち臨時財政対策債	543	543	0.0	543	0.0	543	0.0	543	0.0	
	国庫支出金	555	566	2.0	556	1.8	562	1.1	548	2.5	
	県債	360	380	5.6	387	1.8	431	11.4	414	3.9	
	その他の歳入	1,139	1,103	3.2	1,103	0.0	1,115	1.1	1,103	1.1	
	計 A	4,553	4,568	0.3	4,583	0.3	4,667	1.8	4,650	0.4	

1 防災新館建設に係るPFI事業の建設費の一括支払の一部として基金12億円を充てることを想定

		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,121	2,130	0.4	2,164	1.6	2,201	1.7	2,233	1.5	
	人件費	1,219	1,222	0.2	1,236	1.1	1,251	1.2	1,256	0.4	
	うち職員給 2	883	888	0.6	895	0.8	895	0.0	895	0.0	
	うち退職手当	118	114	3.4	119	4.4	134	12.6	139	3.7	
	公債費	845	850	0.6	868	2.1	889	2.4	914	2.8	
	扶助費	57	58	1.8	60	3.4	61	1.7	63	3.3	
	投資的経費	938	936	0.2	922	1.5	996	8.0	952	4.4	
	うち公共事業費 3	556	556	0.0	556	0.0	556	0.0	556	0.0	
	うち県単独公共事業費 3	131	131	0.0	131	0.0	131	0.0	131	0.0	
	うち施設整備事業費	88	86	2.3	72	16.3	146	102.8	102	30.1	
	補助費	812	815	0.4	822	0.9	829	0.9	846	2.1	
	その他の歳出	747	747	0.0	747	0.0	747	0.0	747	0.0	
	計 B	4,618	4,628	0.2	4,655	0.6	4,773	2.5	4,778	0.1	

2 地方公務員共済組合負担金を除く

3 公共事業費、県単独公共事業費は、平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

財源不足額 C = A - B 4	65	60	7.7	72	20.0	106	47.2	128	20.8
-------------------	----	----	-----	----	------	-----	------	-----	------

4 平成22年度歳入予算額は、基金繰入金65億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	15	10	/	22	/	56	/	78	/
主要基金残高 5	362	352	2.8	330	6.3	262	20.6	184	29.8

5 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計

なお、平成22年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み 6	10,751	11,001	2.3	11,219	2.0	11,490	2.4	11,686	1.7
通常の県債残高見込み (普通会計) 7	7,106	6,915	2.7	6,730	2.7	6,589	2.1	6,435	2.3

6 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

7 臨時財政対策債等を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

(参考) 主要財政指標		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	経常収支比率	93.1	94.0	91.7	91.9	92.7	93.6	94.1
	実質公債費比率	12.9	14.2	15.8	17.0	17.2	17.0	16.7

H20は決算数値。H21は決算見込額で、H22以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

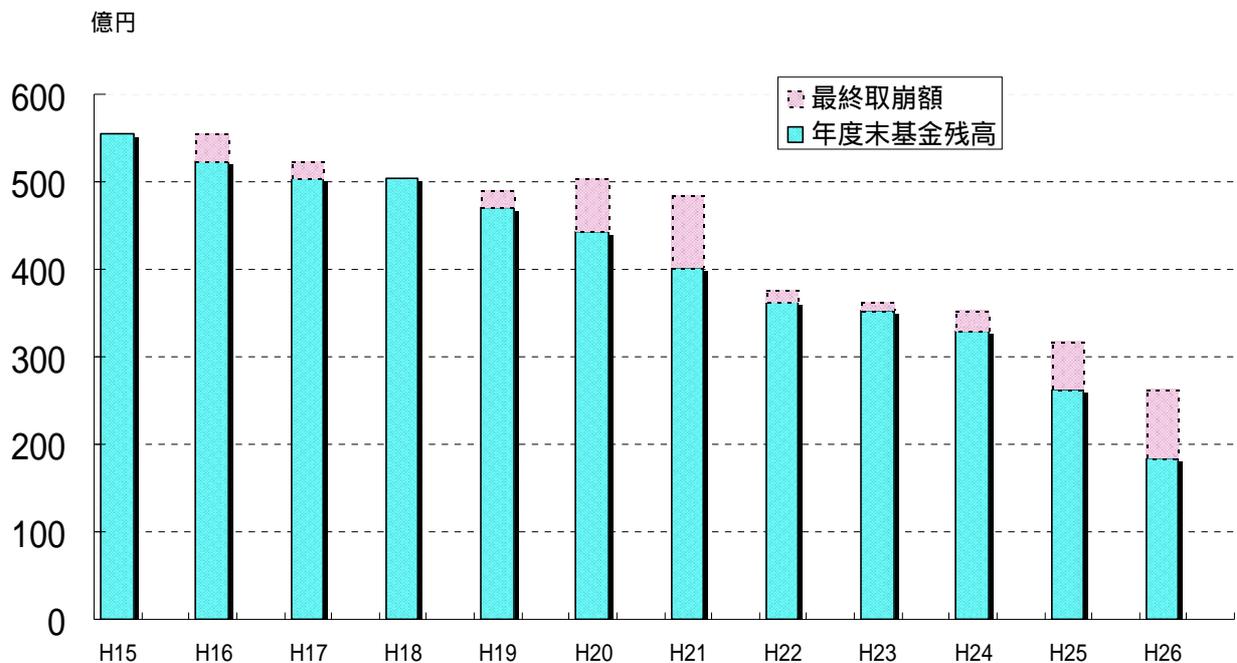
2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成15年度～平成26年度)

平成15年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。

公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、今後も60～128億円の財源不足が見込まれる結果となりました。近年の財政運営をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、50億円程度と見込まれることから、取り崩しを一部回避できるものの、主要基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財源不足額	118	179	168	140	140	130	140	65	60	72	106	128
最終取崩額	0	32	20	0	20	60	83	15	10	22	56	78
年度末基金残高	555	523	504	504	471	444	401	362	352	330	262	184

主要基金 = 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

財源不足額 = 当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

最終取崩額 = 上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成21年度以降は見込み額)

年度末基金残高 = 主要基金の残高の合計。平成21年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成22年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成26年度)

行政改革大綱の削減対象となる通常の県債等残高については、公共事業費・県単
独公共事業費の減、整備スケジュールの確定・変更等により、目標を上回る削減
となる見込みです。

H22目標：8,250億円 H22見込：8,106億円 対目標比： 144億円

これにより、平成22年度末の通常の県債等残高は、平成18年度末残高に比べ500億
円以上の削減を達成する見込みであり、今後も減少していく見込みです。

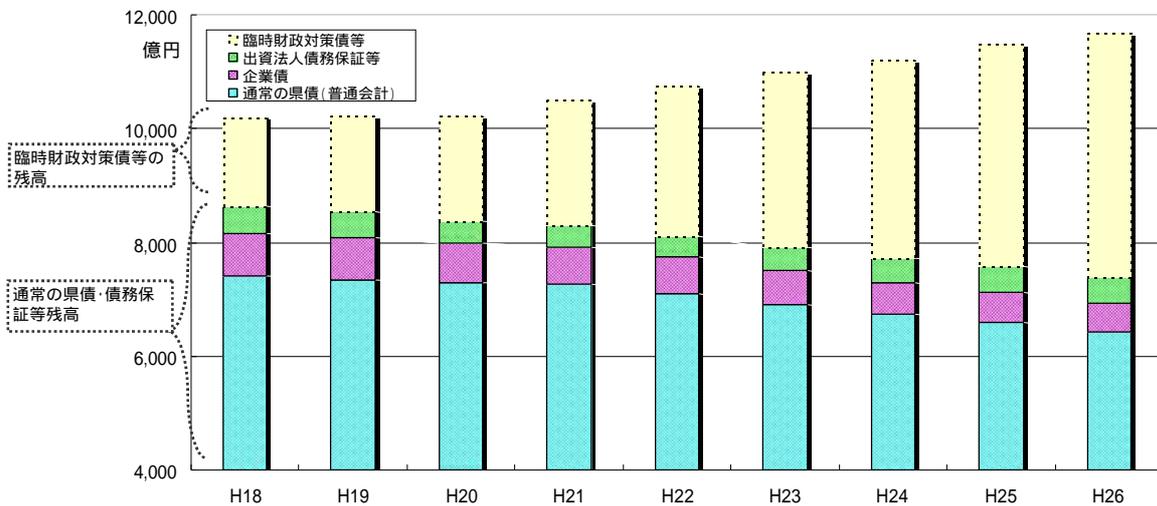
臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成21年度に引き続き、
平成22年度についても国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を大幅に増発せ
ざるを得ないことから、増加が避けられない状況です。

平成23年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成22年度と同額の543億円で推計
その他通常の県債の発行額については、
公共事業費・県単独公共事業費・・・平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上
施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業
に基づき計上

県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務
保証等の残高を含めた債務

県全体の債務残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,258	7,106	6,915	6,730	6,589	6,435
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,017	6,882	6,705	6,532	6,399	6,250
企業債	753	735	696	667	633	598	565	535	506
出資法人債務保証等	470	456	396	381	367	410	422	452	436
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,306	8,106	7,923	7,717	7,576	7,377
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,645	3,078	3,502	3,914	4,309
合 計	10,188	10,225	10,223	10,507	10,751	11,001	11,219	11,490	11,686
臨時債発行(見込)額	199	180	219	442	543	543	543	543	543

H18からH20は決算額、H21以降は年度末見込額

H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管される病院事業債残高396億円は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

平成13年度の1,346億円(一般会計予算ベース)をピークに年々減少傾向にありますが、簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費の更なる抑制を図ってきました。(平成22年度は平成19年度と比較して85億円縮減)

今後、人件費のうち職員給については、平成21年4月から平成23年9月までの非管理職を含めた全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。

行政改革大綱に基づく目標値

H19.4.1 14,991人 H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)

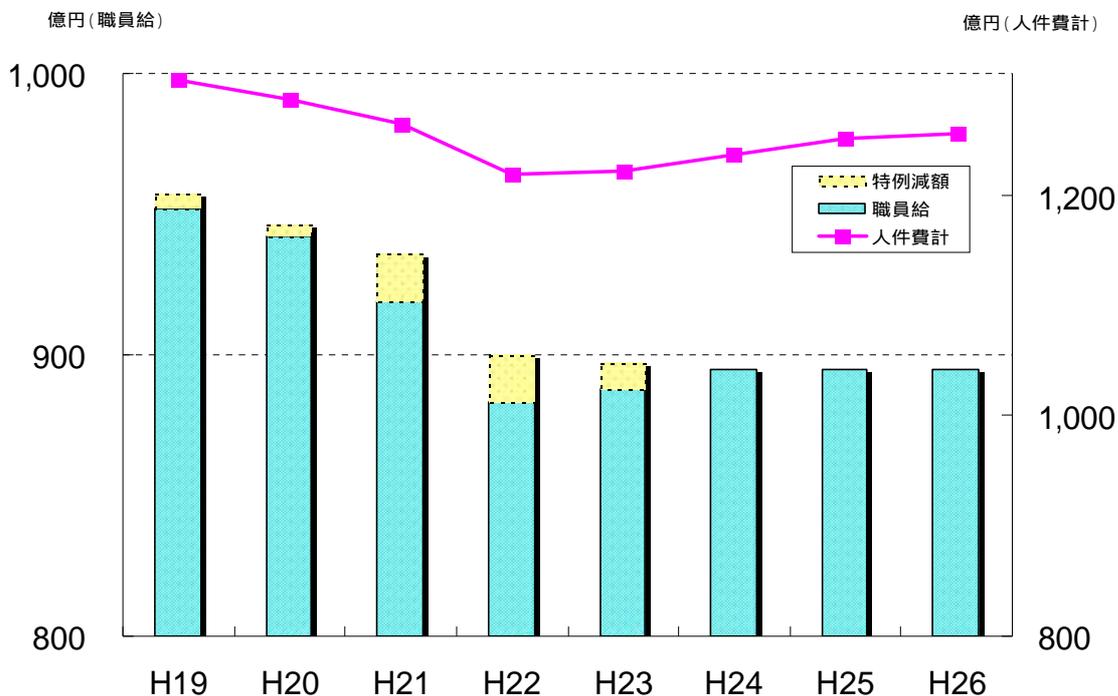
参考 国からの要請 H17.4.1 H23.4.1 5.7%

山梨県の計画値 H17.4.1 H23.4.1 6.4%

H22.4.1現在で614人削減の見込み(県立病院の独立行政法人化に伴う削減は含めない)

全職員を対象とした給料の特例減額措置については、実施期間の削減額を反映して推計

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員給	952	942	919	883	888	895	895	895
退職手当	131	125	134	118	114	119	134	139
その他	221	219	212	218	220	222	222	222
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,222	1,236	1,251	1,256

特例減額措置による職員給の削減額

削減額	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
削減額	5	4	17	17	9	0		

特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

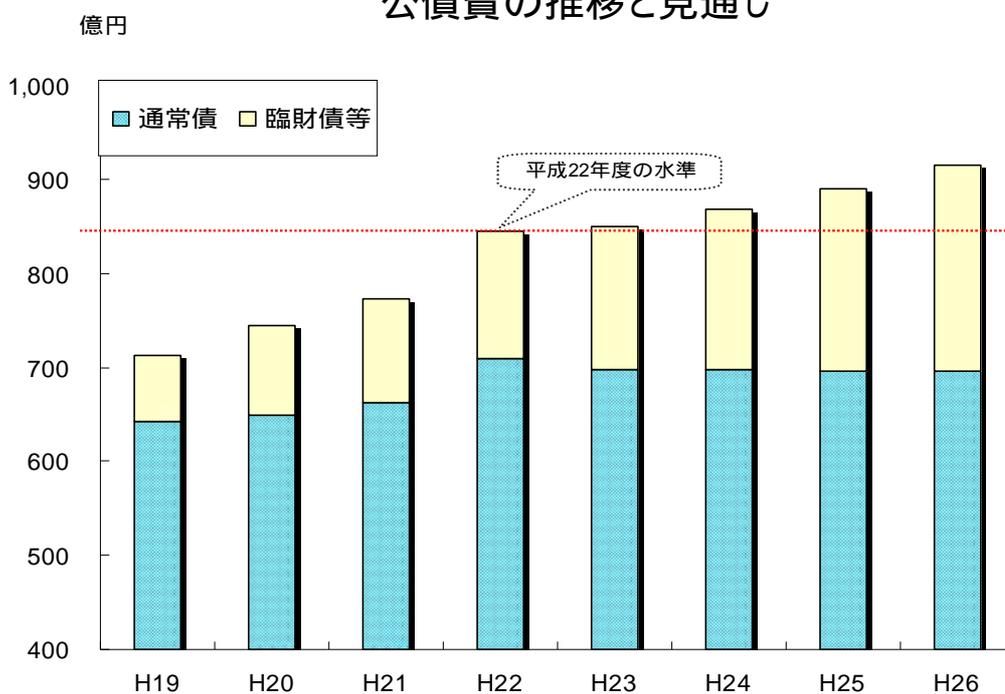
5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

推計期間最終年度の平成26年度には、914億円と見込まれ平成22年度(当初予算)に比べ69億円程度増加する見込みです。

平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上（H22：25億円）

公債費の推移と見通し



(単位:億円、%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常債	643	649	662	710	697	697	696	695
臨財債等	70	95	110	135	153	171	193	219
公債費計	713	744	772	845	850	868	889	914

< 推計方法 >

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

< 前提条件 >

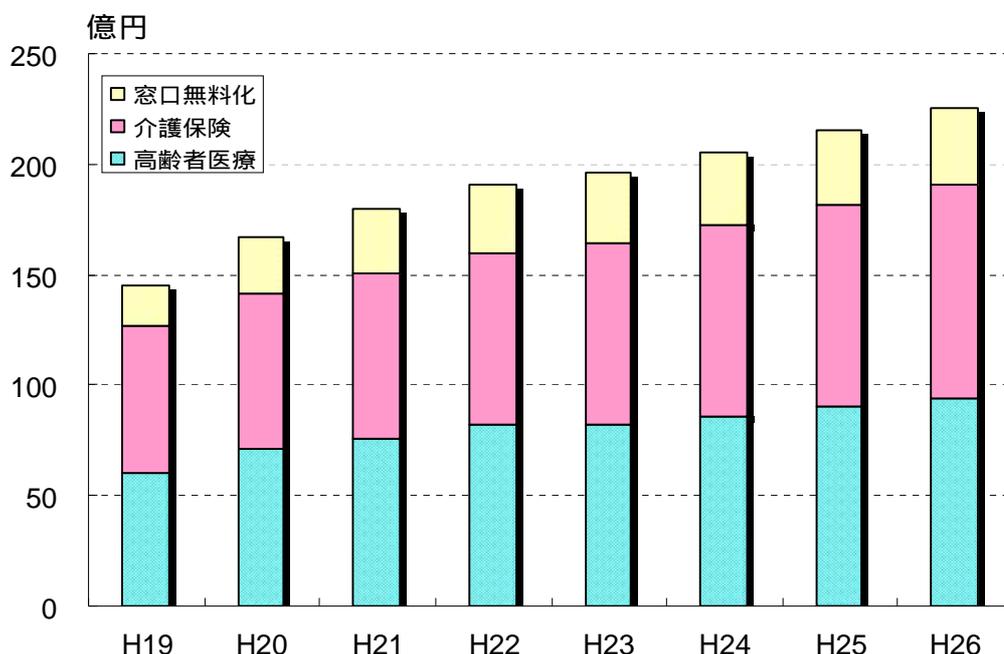
設定利率：2.0%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

社会保障関係費については、平成20年度に導入した乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、介護保険関係経費、高齢者医療費について推計を行いました。

高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成26年度には、平成22年度当初予算と比べ34億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
窓口無料化	18	26	29	31	32	33	33	34
介護保険	67	70	75	78	82	86	92	97
高齢者医療	60	71	76	82	82	86	90	94
合計	145	167	180	191	196	205	215	225

社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

国の補正予算による交付金等を財源として造成した基金事業一覧(H22当初)

事業名	基金名	H21年度末 残高見込額 (千円)	H22年当初 事業費(千円)	基金事業の概要等	備考
消費者行政活性化基金 事業費	山梨県消費者行政活性化基金	155,021	47,000	消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するための事業を実施する。	・期間：H21～H23
私立高等学校授業料 減免事業費補助金	山梨県高校生修学支援基金	87,334	9,249	経済的理由により修学困難な高校生の教育機会を確保するため、修学が困難な生徒の授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・20年度実績から同要件で増加した対象生徒数分に係る事業費に全額充当するとともに、所得要件の緩和に伴い増加した対象生徒数分に係る事業費の1/2に充当。	・期間：H21～H23
高校生修学支援基金 事業費補助金	山梨県高校生修学支援基金		29,400	経済的理由により修学困難な高等学校等生徒の教育機会を確保するため、(財)みどり奨学会が行う高校生修学資金貸付事業に対し助成する。 ・20年度実績から増加した対象生徒数分に係る奨学金相当額を助成。	・期間：H21～H23
介護職員処遇改善等 臨時特例基金事業費	山梨県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	2,571,000	1,353,500	介護保険法に基づく制度の円滑な運営及び介護職員の処遇の改善等を図るための事業を実施する。	・期間：H21～H23
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金事業費	山梨県介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	1,697,930	1,055,000	介護保険法に基づく介護施設等の安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成する。	・期間：H21～H23
安心こども基金事業費	山梨県安心こども基金	1,292,131	824,753	子どもを安心して育てることができるよう、保育サービス等の充実、地域子育て支援、ひとり親家庭や児童養護施設入所児童等への支援を行う。 ・事業費の一部は、一般財源(1,635千円)	・期間：H21～H22
高等技能訓練促進費等 事業費	山梨県安心こども基金	207,856	40,537	母子家庭の雇用の安定と就業の促進を図るため、高等技能訓練促進費給付金の支給額の引き上げ、支給期間の延長を行う。 ・事業費の一部は、一般財源(2,362千円)	・期間：H21～H26
社会福祉施設等耐震化 等臨時特例基金事業費	山梨県社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	596,527	757,900	社会福祉施設等の安全の確保を図るため、社会福祉施設等の耐震改修等に要する費用に対し助成する。 ・事業費の一部(地域活性化・公共投資臨時交付金分227,370千円)を公共施設整備等事業基金から繰入 ・事業費の一部は、県債(24,000千円)、一般財源(1,265千円)	・期間：H21～H23

事業名	基金名	H21年度末 残高見込額 (千円)	H22年当初 事業費(千円)	基金事業の概要等	備考
障害者自立支援対策 臨時特例基金事業費	山梨県障害者自立支援対策臨時 特例基金	1,757,457	812,388	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための 事業を実施するとともに、福祉及び介護を担う人材の確保を 図るための事業を実施する。	・期間：H18～H23
地域自殺対策緊急強化 基金事業費	山梨県地域自殺対策緊急強化 基金	109,700	50,400	地域における自殺対策の強化を図るため、相談体制の整備 や人材の養成等を行う。	・期間：H21～H23
妊婦健康診査臨時 特例基金事業費	山梨県妊婦健康診査支援基金	271,683	244,465	妊婦の健康管理の充実及び経済負担の軽減を図るため、市 町村が実施する妊婦健康診査事業に対する補助事業を実施 する。	・期間：H21～H22
医療施設耐震化臨時 特例基金事業費	山梨県医療施設耐震化臨時特例 基金	1,879,226	1,879,226	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病 院等の医療機関の耐震改修等を行い、地震発生時における 適切な医療提供体制の確保を図るため、基金を創設する。	・期間：H21～H22
地域医療再生臨時特例 基金事業費	山梨県地域医療再生臨時特例 基金	5,000,000	1,164,000	地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再 生計画に基づく事業を実施するため、基金を創設する。	・期間：H21～H25
森林整備加速化・林業 再生基金事業費補助金	山梨県森林整備加速化・林業再生 基金	1,530,258	845,449	間伐等の森林整備の一層の促進と林業・木材産業等の地域 産業の再生を図るための事業に対し助成する。	・期間：H21～H23
森林整備地域活動支援 基金事業費	山梨県森林整備地域活動支援 基金	170,459	124,392	適切な森林整備を通じて森林の有する多面的機能を発揮さ せるため、森林施業及び集約化の実施に必要な地域活動を 促進する。 ・事業費の一部は、一般財源(15,212千円)	・期間：H14～H23
グリーンニューディール 基金事業費	山梨県グリーンニューディール 基金	642,194	552,700	低炭素社会の実現と経済の活性化の両立を目指すやまなし グリーンニューディール計画等を推進する。	・期間：H21～H23
ふるさと雇用再生特別 基金事業費	山梨県ふるさと雇用再生特別 基金	3,470,206	1,796,005	地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、地域の 発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継 続的な雇用を創出する。	・期間：H21～H23
緊急雇用創出事業臨時 特例基金事業費	山梨県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	6,091,813	3,722,483	離職を余儀なくされた者に対し短期の雇用及び就業の機会 の創出を図るとともに、生活に困窮する者に対し生活及び就 労の支援を行う。	・期間：H21～H23
	18件	27,530,795	15,308,847		